

# 県財政のあらまし

2013 **II**

平成24年度決算の概要  
平成25年度上半期補正予算の概要



神奈川県財政状況の公表に関する条例第2条第1項及び地方公営企業法第40条の2第1項の規定により、神奈川県の財政状況及び公営企業の業務状況を次のとおり公表します。

平成25年12月27日

神奈川県知事 黒岩祐治

公表対象期間：平成25年4月1日から平成25年9月30日まで

# 県財政のあらまし

2013 II

## 目次

\*各表中の計数は、切り捨てのため符合しないことがあります。

〈財政状況〉	平成24年度決算の概要	1
	一般会計歳入決算	2
	一般会計歳出決算	5
	特別会計決算	11
	緊急財政対策について	13
	平成25年度上半期の補正予算の概要	14
	一般会計	14
	特別会計	15
	平成25年度上半期の収入支出の状況	16
	一般会計	16
	特別会計	17
	継続費及び債務負担行為の状況	18
	県債及び一時借入金の状況	19
	財産の状況	20
	県民負担の状況	23
〈公営企業の業務状況〉		
	病院事業	24
	水道事業	28
	電気事業	32
	公営企業資金等運用事業	36
	相模川総合開発共同事業	39
	酒匂川総合開発事業	42
	財務書類の概要	44
	健全化判断比率及び資金不足比率	47

### ◆ 表紙写真 「県立がんセンター」 ◆

神奈川県立がんセンターは、建て替えを行い、平成25年11月に新病院を開院しました。病院棟は、地下1階・地上7階建て、管理・研究棟は地上5階建てとなっています。都道府県がん診療連携拠点病院として、慈しみとハーモニーにあふれた病院を目指し、患者の皆様に優しく質の高い医療を提供していきます。

# 〈財政状況〉

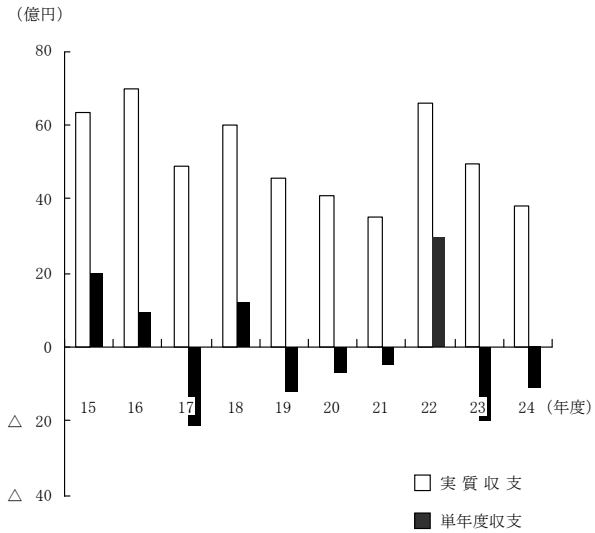
## 平成24年度決算の概要

### 一般会計

平成24年度は、厳しい財政状況にあっても「いのち輝くマグネット神奈川」の実現に向けて、①「神奈川からのエネルギー政策の転換」、②「災害に強く安全で安心して暮らせるまちづくり」、③「いのちが輝き誰もが自分らしく暮らせる社会づくり」、④「次世代を担う心豊かな人づくり」、⑤「人を引きつける魅力ある地域づくり」、⑥「神奈川のポテンシャルを生かした活力創出」という、「かながわグランドデザイン」実施計画プロジェクト編の6つの柱に重点的に取り組みました。

一般会計の歳入歳出予算現額 1 兆9,182億7,949 万円に対する歳入決算額は 1 兆8,780億7,243万円、歳出決算額は 1 兆8,439億9,318万円で、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は340億7,924万円の黒字となりました。また、この額から平成25年度へ繰り越す事業に充てるべき財源の302億5万5千円を差し引いた実質収支は、県税収入が5年ぶりに増収となったことなどから38億7,918万円の黒字となりました。なお、前年度の実質収支（49億1,829万円）を差し引いた単年度収支は、10億3,910万円と、2年連続の赤字となりました。

● 一般会計収支の推移



● 平成24年度一般会計決算の状況と前年度比較

(単位 千円・%)

区 分	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	前年度比 (A)/(B)
歳入歳出予算現額	1,918,279,498	1,843,641,216	104.0
歳入総額 ①	1,878,072,433	1,814,887,181	103.5
歳出総額 ②	1,843,993,185	1,805,350,072	102.1
歳入歳出差引額 ① - ② = ③	34,079,248	9,537,109	357.3
翌年度へ繰り越すべき財源 ④	30,200,059	4,618,817	653.8
実質収支 ③ - ④ = ⑤	3,879,189	4,918,291	78.9
単年度収支(当該年度の⑤-前年度の⑤)	△ 1,039,101	△ 1,870,762	—

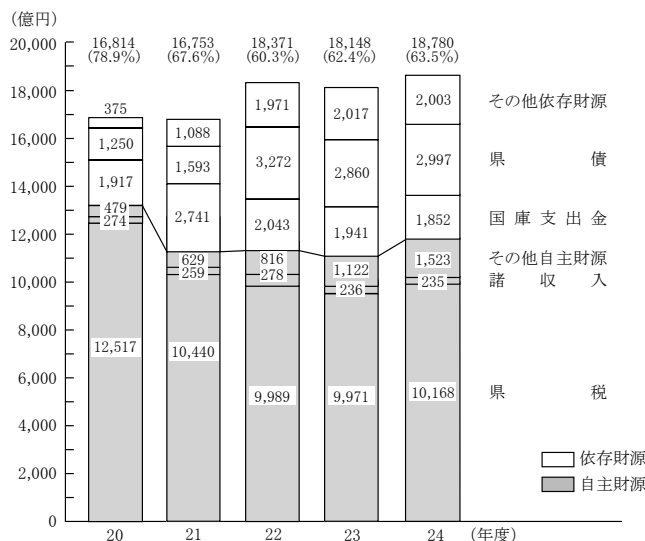
# 歳入決算

一般会計の歳入決算額は、1兆8,780億7,243万円で、前年度と比較すると631億8,525万円（3.5%）の増となりました。これは、前年度と比べて、国庫支出金が88億8,326万円（4.6%）、児童手当及び子ども手当特例交付金が廃止されたことなどにより、地方特例交付金が62億6,618万円（55.8%）減少したものの、財政基金を635億円取り崩したことなどにより繰入金が366億4,936万円（52.3%）、税制改正の影響などにより県税が196億7,297万円（2.0%）増加したことなどによるものです。

歳入の割合をみますと、県税が歳入総額の54.1%（前年度54.9%）と半分以上を占め、以下、県債16%（同15.8%）、国庫支出金9.9%（同10.7%）となっています。

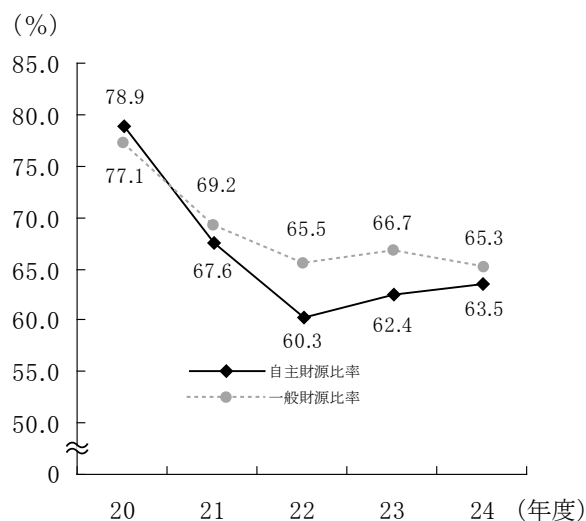
また、自主財源の割合は、63.5%（同62.4%）、一般財源の割合は65.3%（同66.7%）となっています。

● 一般会計款別歳入決算額の推移



(注) (1) その他依存財源には、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金を含みます。  
 (2) その他自主財源には、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金を含みます。  
 (3) (%)は自主財源の比率です。

● 歳入に占める自主財源及び一般財源の割合



● 平成24年度一般会計款別歳入決算額の状況

(単位 千円・%)

款別	予算現額 (A)	収入済額 (B)	収入割合 (B) / (A)	構成比	前年度収入済額 (C)	前年度比 (B) / (C)
県税	1,012,082,154	1,016,834,509	100.5	54.1	997,161,532	102.0
地方譲与税	105,056,841	105,097,682	100.0	5.6	101,248,964	103.8
地方特例交付金	4,970,796	4,970,796	100.0	0.3	11,236,978	44.2
地方交付税	87,797,013	88,645,277	101.0	4.7	87,559,717	101.2
交通安全対策特別交付金	1,700,000	1,673,531	98.4	0.1	1,715,793	97.5
分担金及び負担金	2,458,693	2,253,903	91.7	0.1	2,309,476	97.6
使用料及び手数料	20,106,274	18,668,321	92.8	1.0	19,021,015	98.1
国庫支出金	198,075,936	185,217,223	93.5	9.9	194,100,484	95.4
財産収入	14,159,489	14,573,589	102.9	0.8	7,937,923	183.6
寄附金	598,233	574,707	96.1	0.0	575,122	99.9
繰入金	109,847,084	106,760,773	97.2	5.7	70,111,409	152.3
繰越金	9,437,108	9,537,109	101.1	0.5	12,292,821	77.6
諸収入	24,534,775	23,557,909	96.0	1.2	23,601,543	99.8
県債	327,455,100	299,707,100	91.5	16.0	286,014,400	104.8
合計	1,918,279,498	1,878,072,433	97.9	100.0	1,814,887,181	103.5

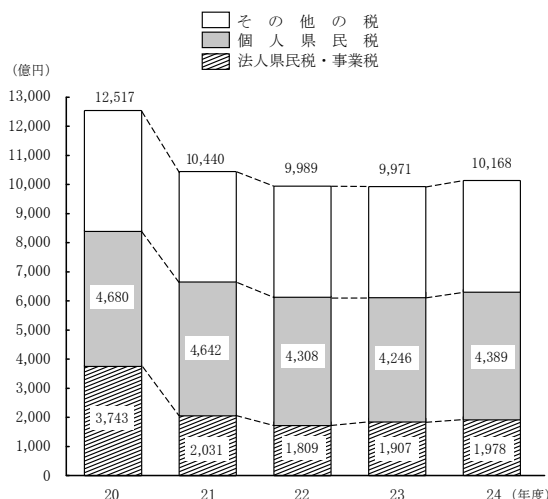
**自主財源と依存財源** 県の歳入は、県税、分担金及び負担金、使用料及び手数料などのように県が自ら徴収又は収納できる自主財源と、地方交付税、国庫支出金などのように国から定められた額を交付されたり割り当てられたりする依存財源とに分けることができます。

## ■ 県 税

決算額は、1兆168億3,450万円（歳入総額の54.1%）で、前年度に比べ196億7,297万円（2.0%）の増と、5年ぶりの増収となりました。

これは、年少扶養控除の廃止など税制改正の影響により個人県民税が増収となったことなどによるものです。

## ● 県税決算額の推移



## ● 平成24年度県税税目別決算額の状況

(単位 千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入割合 (C)/(A)	収入割合 (C)/(B)	前年度 収入済額 (D)	前年度比 (C)/(D)
普 通 税	1,012,043,081	1,051,694,806	1,016,795,142	100.5	96.7	997,099,280	102.0
県 民 税	488,679,514	520,403,428	492,542,480	100.8	94.6	476,733,133	103.3
個 人	436,204,062	466,645,062	438,959,535	100.6	94.1	424,625,797	103.4
法 人	46,428,718	47,526,613	47,351,186	102.0	99.6	45,366,559	104.4
利 子 割	6,046,734	6,231,753	6,231,759	103.1	100.0	6,740,777	92.4
事 業 税	165,984,933	169,176,146	168,073,184	101.3	99.3	163,201,523	103.0
個 人	17,626,021	18,157,235	17,573,804	99.7	96.8	17,855,820	98.4
法 人	148,358,912	151,018,911	150,499,380	101.4	99.7	145,345,703	103.5
地 方 消 費 税	165,162,441	163,594,565	163,594,565	99.1	100.0	163,425,196	100.1
不 動 産 取 得 税	23,202,629	25,883,875	23,395,299	100.8	90.4	26,227,022	89.2
県 た ば こ 税	18,246,852	18,253,518	18,253,518	100.0	100.0	18,624,178	98.0
ゴ ル フ 場 利 用 税	1,710,575	1,705,037	1,705,037	99.7	100.0	1,681,723	101.4
自 動 車 取 得 税	13,756,507	13,863,132	13,863,534	100.8	99.9	11,130,945	124.5
軽 油 引 取 税	39,310,391	40,757,180	39,157,376	99.6	96.1	38,796,224	100.9
自 動 車 税	95,986,759	98,055,445	96,207,669	100.2	98.1	97,276,649	98.9
鉦 区 税	7	7	7	100.0	100.0	7	100.0
臨 時 特 例 企 業 税	2,473	2,473	2,473	100.0	100.0	2,680	92.3
目 的 税	39,073	322,279	39,367	100.8	12.2	62,252	63.2
狩 猟 税	25,316	25,299	25,299	99.9	100.0	26,818	94.3
旧 法 に よ る 税	13,757	296,980	14,068	102.3	4.7	35,434	39.7
自 動 車 取 得 税	6	299	—	0.0	0.0	27	皆減
軽 油 引 取 税	13,751	296,681	14,068	102.3	4.7	35,407	39.7
合 計	1,012,082,154	1,052,017,085	1,016,834,509	100.5	96.7	997,161,532	102.0

**県 税** 県の行政に要する経費を賄うために、地方税法等の規定に基づいて、納税者の皆さんに納めていただく税です。なお、地方消費税については、特別会計（地方消費税清算会計）において他の都道府県との清算を行った後の実質の収入額を、一般会計の歳入としています。

## ■ 地方譲与税

決算額は、1,050億9,768万円（歳入総額の5.6%）で、前年度に比べ38億4,871万円（3.8%）の増となっています。これは、地方法人特別譲与税の増加などによるものです。

なお、県税及び地方譲与税の合計では、前年度を235億2,169万円上回る、1兆1,219億3,219万円となりました。

**地方譲与税** 実質的には地方公共団体の財源とされているものについて、課税上の便宜や税源の偏在などの事情から、国が国税として徴収し、一定の基準によって地方公共団体に譲与する税です。都道府県に譲与する税目には、地方法人特別譲与税、地方揮発油譲与税、石油ガス譲与税、航空機燃料譲与税、地方道路譲与税があります。

## ■ 地方交付税

決算額は、886億4,527万円（歳入総額の4.7%）で、前年度に比べ10億8,556万円（1.2%）の増となっています。これは、社会保障関係費などの増に伴い、基準財政需要額が増加したことなどによるものです。

### ● 地方交付税の交付状況

（単位 千円）

年 度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
交付額	162,485,177	150,123,564	122,893,281	64,631,147	22,118,310	17,430,894	51,674,662	92,517,479	87,559,717	88,645,277

**地方交付税** 地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、一定の行政水準を維持できるようにするため、各地方公共団体ごとに標準的な基準財政需要額及び基準財政収入額を算定し、財源不足額が生じる場合に国から交付されるもので、その財源として国税のうち所得税、酒税の32%、法人税の34%、消費税の29.5%及びたばこ税の25%が充てられています。

**基準財政需要額** 各地方公共団体の財政需要を合理的に測定するために、地方交付税法第11条の規定により算定したもので、各行政項目別に設けられた「測定単位」に必要な「補正」を加え、これに定められた「単位費用」を乗じた額を合算したものです。

**基準財政収入額** 各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、地方交付税法第14条の規定により算定したもので、具体的には、地方公共団体の標準的な税収入の一定割合により算定されるものです。

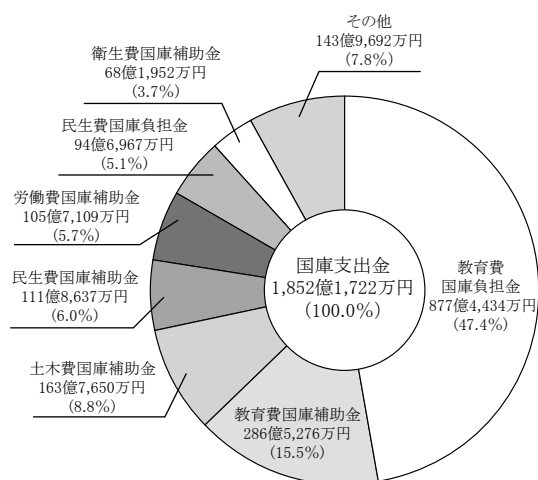
## ■ 国庫支出金

決算額は、1,852億1,722万円（歳入総額の9.9%）で、前年度に比べ、88億8,326万円（4.6%）の減となっています。これは、国の交付金を原資として造成した基金に追加積立てをするための国庫補助金の減などによるものです。

**国庫支出金** 県が行う事務事業の経費の全部又は一部を国が支出するもので、次の三つに分けられます。

- ・ **国庫負担金** 義務教育や生活保護など、国と地方公共団体が共同責任をもって行わなければならない事業について国が経費の全部又は一部を負担するものです。
- ・ **国庫補助金** 特定の事務や施設の設置を地方公共団体に対して奨励、援助するために、国が経費の全部又は一部を補助するものです。
- ・ **委 託 金** 国勢調査や国政選挙など本来国の行うべき事務について、国が経費の全部を負担して地方公共団体が事業を実施するものです。

### ● 国庫支出金の内訳



## ■ 財産収入

決算額は、145億7,358万円（歳入総額の0.8%）で、前年度に比べ66億3,566万円（83.6%）の増となっています。これは、緊急財政対策の一環として不用県有財産の売却に積極的に取り組み、土地建物等売却収入が増加したことなどによるものです。

**財産収入** 県の財産を貸し付けたり売り払うことによる収入です。

## ■ 県債

決算額は、2,997億710万円（歳入総額の16.0%）で、前年度に比べ136億9,270万円の増となっています。

これは、地方交付税の代替措置である臨時財政対策債の発行額が増となったことや、国の緊急経済対策に伴う公共事業の追加などによるものです。

**県債** 県が学校等を建てたり、道路や河川を整備するなど、多額の費用を一時に必要とする建設事業を行うとき、財源を確保するため、また、施設等を利用する将来の県民との間で負担の公平化を図るため、県の信用において長期の資金借入れを行うものです。起債に当たっては、総務大臣との協議又は届出が必要です。

**臨時財政対策債** 平成13年度の地方財政対策で設けられた制度で、地方公共団体が地方交付税の不足分の代わりに発行することとされた赤字特例債です。臨時財政対策債の元利償還金相当額については、後年度の地方交付税で措置されることが地方財政法で定められています。

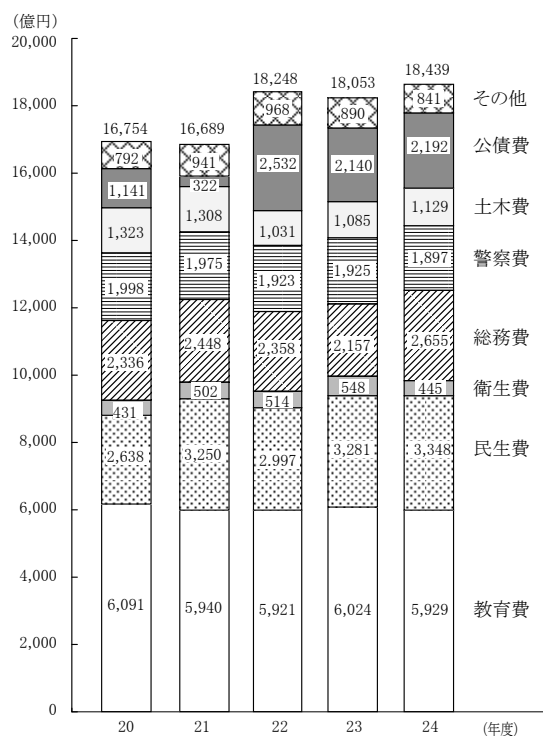
## 歳出決算

平成24年度一般会計の歳出決算額は、1兆8,439億9,318万円で、前年度と比較すると386億4,311万円（2.1%）増加しました。

これは、臨時特例企業税についての最高裁判所の判決を受けて納付済み税額等を返還したことなどによる総務費の増、高齢化などに伴う介護・措置・医療関係費の増などによる民生費の増などによるものです。

歳出の割合を目的別にみると、小・中・高等学校教職員等の給与費、高等学校の施設整備費、私立学校への助成費などの教育費が歳出総額の32.1%と最も高い割合を占め、次いで民生・衛生費が20.6%、総務費が14.4%、公債費が11.9%、警察費が10.3%となっています。

● 一般会計目的別（款別）歳出決算額の推移



● 平成24年度一般会計目的別（款別）歳出決算額の状況

(単位 千円・%)

款別	予算現額 (A)	支出済額 (B)	支出割合 (B)/(A)	構成比	前年度支出済額 (C)	前年度比 (B)/(C)
議会費	3,740,404	3,560,407	95.2	0.2	3,686,820	96.6
総務費	292,925,663	265,579,686	90.7	14.4	215,746,742	123.1
県民費	10,807,698	10,554,562	97.7	0.6	10,126,362	104.2
環境費	17,072,393	16,802,660	98.4	0.9	17,031,339	98.7
民生費	339,071,844	334,805,684	98.7	18.2	328,141,881	102.0
衛生費	46,566,798	44,562,844	95.7	2.4	54,820,347	81.3
労働費	29,354,789	28,964,525	98.7	1.6	31,224,315	92.8
農林水産業費	14,717,908	10,922,786	74.2	0.6	11,607,724	94.1
商工費	13,276,250	13,079,489	98.5	0.7	13,405,232	97.6
土木費	141,908,776	112,990,275	79.6	6.1	108,593,640	104.0
警察費	191,262,040	189,705,867	99.2	10.3	192,541,138	98.5
教育費	597,816,725	592,915,499	99.2	32.1	602,426,945	98.4
災害復旧費	393,045	265,346	67.5	0.0	447,294	59.3
公債費	219,290,765	219,280,758	100.0	11.9	214,031,061	102.5
諸支出金	2,791	2,790	100.0	0.0	1,519,226	0.2
予備費	71,607	-	0.0	-	-	-
合計	1,918,279,498	1,843,993,185	96.1	100.0	1,805,350,072	102.1

**目的別歳出と性質別歳出** 歳出予算を議会費、総務費、県民費など事業の目的別（款別）に分類したものを目的別歳出といいます。また、歳出予算を人件費、公債費、投資的経費など経費の性質別に分類したものを性質別歳出といいます。このうち、投資的経費とは、公共事業費や建設事業費などのように、支出の効果が施設などのストックとして将来に残るものに支出される経費をいいます。

主な目的別（款別）歳出の内容は以下のとおりです。

■ 教育費

決算額は、5,929億1,549万円（歳出総額の32.1%・対前年度比98.4%）で、この主な内容は、小・中・高等学校教職員等の給与費が4,983億5,418万円、私立学校の助成費などの私学振興費が593億6,586万円となっています。

<主な事業>

- ・ 教育環境の整備  
「県立教育施設再整備10か年計画（まなびや計画）」に基づき、県立教育施設の耐震化等を推進しました。また、県立高等学校の空調設備整備に着手し、学習環境の改善を図りました。
- ・ 特別支援教育の充実  
入学を希望する児童・生徒の急増に対応するため特別支援学校の整備を進め、平成25年4月に横浜ひなたやま支援学校が開校しました。また、児童・生徒の長時間乗車等による負担を軽減するため、県立特別支援学校のスクールバス7台を増車しました。

■ 民生・衛生費

決算額は、3,793億6,852万円（歳出総額の20.6%・対前年度比99.1%）で、この内訳は、高齢者福祉、障害者福祉及び子育て支援等に取り組む民生費が3,348億568万円、保健・医療行政の推進を図る衛生費が445億6,284万円となっています。



#### <主な事業>

- ・ 保健・医療・福祉人材の育成と確保・定着  
保健福祉大学及び看護専門学校における人材の養成や、将来県内の医療・福祉施設等に就職する者に対する修学資金の貸付けなど、保健・医療・福祉の分野にわたる総合的な人材育成を推進しました。さらに、早期離職を防止するため、新人看護職員の研修への支援を行うとともに、地域の医療機関と連携し、卒後研修支援等に取り組む看護専門学校の再整備に対して助成しました。
- ・ 保育所入所待機児童の解消に向けた取組  
安心子ども基金を活用し、保育所の緊急整備等に係る費用に対して助成するとともに、特に0～2歳の低年齢児に重点を置いた保育所分園を設置するための費用に対して助成しました。

### ■ 総 務 費

決算額は、2,655億7,968万円（歳出総額の14.4%・対前年度比123.1%）で、この中には地方消費税交付金など、税収に連動して支出する市町村への税交付金1,209億8,054万円が含まれています。

#### <主な事業>

- ・ 国際戦略総合特区推進事業費  
ライフサイエンス分野の国際戦略拠点の形成に向けて、再生医療やがん、生活習慣病などの特区で掲げる政策課題の解決に向け、総合特別区域計画に沿った取組を推進しました。
- ・ 新たな観光の核づくりに向けた取組  
横浜、鎌倉及び箱根に次ぐ国際観光地を創出するため、企業、市町村などによる新たな観光の核づくりを目指す構想やプロジェクトを募集し、城ヶ島・三崎、大山及び大磯の3地域の構想を認定しました。
- ・ ビッグレスキューかながわの実施  
大規模災害発生時の医療支援体制を強化するため、自衛隊医療関係部隊と他の医療関係機関の連携による救急医療訓練を主体とした「ビッグレスキューかながわ（県・市町村合同総合防災訓練）」を実施しました。

### ■ 警 察 費

決算額は、1,897億586万円（歳出総額の10.3%・対前年度比98.5%）で、この主な内容は、警察官等の給与費が1,631億8,522万円、交通安全施設整備費が28億247万円となっています。

#### <主な事業>

- ・ 機動力整備モデル事業費  
二輪車死亡事故防止及びひったくり等街頭犯罪抑止のため、白バイ5台を整備し運用体制を拡充しました。

### ■ 土 木 費

決算額は、1,129億9,027万円（歳出総額の6.1%・対前年度比104.0%）で、この主な内容は、道路橋りょう費482億3,423万円、河川海岸費184億9,786万円、都市計画費119億736万円となっています。

#### <主な事業>

- ・ 多世代近居のまちづくり推進費  
高齢者から子どもまでの多世代が互いに支え合い、誰もが生き生きと生活できる「多世代近居のまちづくり」を推進するため、市や事業者等と連携してモデル事業を実施しました。
- ・ 神奈川東部方面線整備費補助  
横浜市西部・県中央部と東京都区部との広域的かつ多様な鉄道ネットワークの形成を図る神奈川東部方面線の整備に対して助成しました。

## ■ 商工・労働費

決算額は、420億4,401万円（歳出総額の2.3%・対前年度比94.2%）で、この内訳は、中小企業支援などに取り組む商工費が130億7,948万円、雇用対策などを推進する労働費が289億6,452万円となっています。

<主な事業>

- 西部総合職業技術校の整備  
大規模・総合型の職業技術校として、県東部に開校した東部総合職業技術校（横浜市鶴見区）に続き、県西部の職業能力開発の拠点として、西部総合職業技術校（秦野市）の整備を行い、平成25年4月に開校しました。

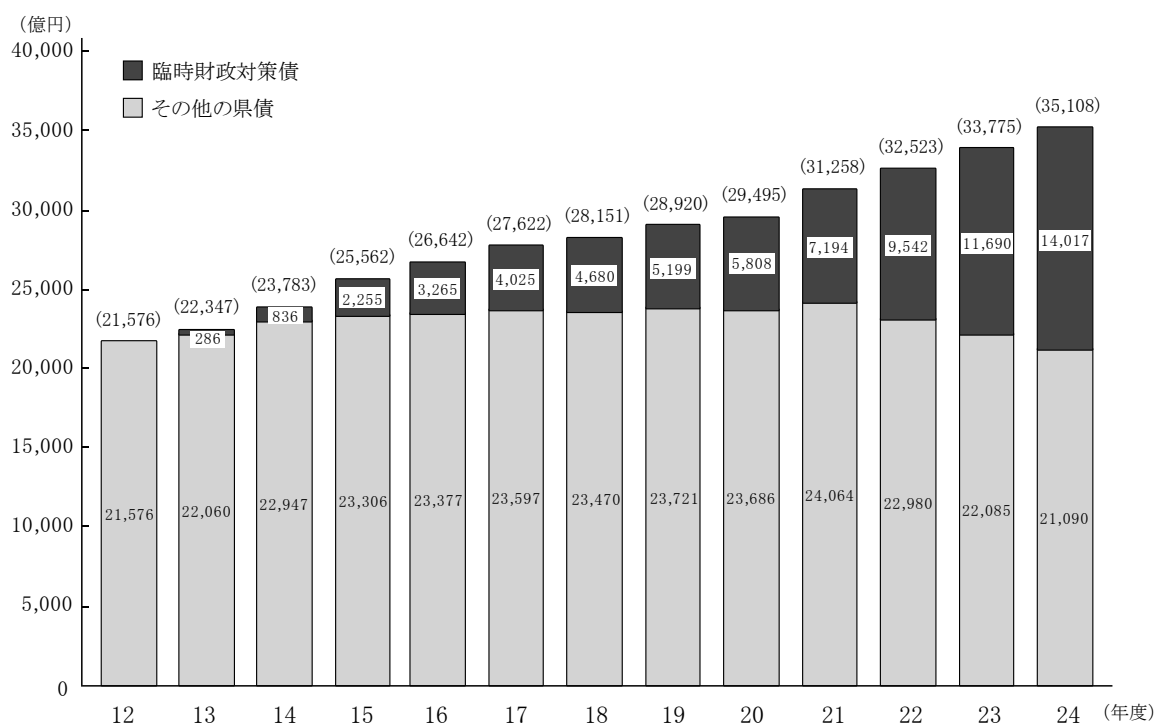
## ■ 公債費

決算額は、2,192億8,075万円（歳出総額の11.9%・対前年度比102.5%）で、この主な内容は、県債償還元金1,648億3,122万円となっています。

前年度と比較すると52億4,969万円の増となっていますが、これは、これまで大量発行してきた臨時財政対策債の償還が本格化していることなどによるものです。

なお、満期一括償還に備えた県債管理基金への積立額を元金償還額に含めた平成24年度末の県債現在高は、臨時財政対策債を含め、3兆5,108億1,644万円となり、前年度に比べて1,332億2,087万円（3.9%）の増となりました。

### ● 年度末県債現在高の推移



(注) 満期一括償還に備えた県債管理基金への積立額を元金償還額に含めた額を示しています。

## 翌年度繰越状況

平成24年度に一般会計において予算計上したものの、事業の執行に当たって地元住民との調整等に日時を要したり、やむを得ない事情により年度内に支出が終わらず、平成25年度へ繰り越した事業費は、594億8,032万円（103件）で、前年度と比べて、件数で8件、金額では353億8,095万円増加しました。

このうち、継続費の通次繰越しは、14億5,006万円（12件）です。主なものは、高等学校空調設備工事費が5億1,173万円、鎌倉警察署新築工事費が2億6,825万円などとなっています。

繰越明許費は、572億361万円（68件）で、前年度に比べて353億5,842万円増加しています。その主な内容は、国の緊急経済対策に伴う平成24年度2月補正予算（その2）によるもの141億2,624万円、臨時特例企業税返還金255億2,200万円などとなっています。

事故繰越しは8億2,665万円（23件）で、前年度と比べて、件数で5件、金額では4億4,606万円減少しています。繰越しの主なものとしては、街路整備費1億7,828万円などとなっています。

<b>継続費の通次繰越し</b>	数年間にわたる建設事業などのように、単年度では支出が終わらない事業について、歳出予算とは別に、あらかじめ経費の総額及び年割額を定め、支出するものを継続費といい、年割額の執行残額を継続費の最終年度までの範囲で翌年度に繰り越して使用することを通次繰越しといいます。
<b>繰越明許費</b>	何らかの事情で年度内に支出を終わらない見込みの経費について、予算で定めることにより、翌年度に繰り越して使用することができるものをいいます。
<b>事故繰越し</b>	歳出予算の経費の金額のうち、年度内に支出負担行為を行ったものの、避けがたい事故のため年度内に支出を終わらなかったものについて、翌年度に繰り越して使用することができるものをいいます。

### ● 一般会計繰越額の前年度との比較表

	平成24年度		平成23年度		比較増減	
	件数	繰越額(千円)	件数	繰越額(千円)	件数	繰越額(千円)
継続費	12	1,450,061	6	981,455	6	468,605
繰越明許費	68	57,203,610	61	21,845,190	7	35,358,420
事故繰越し	23	826,654	28	1,272,723	△5	△446,068
計	103	59,480,326	95	24,099,368	8	35,380,957

## 月別収入支出状況

平成24年度一般会計の月別収入支出の状況は、次の表のとおりです。収入については、県税、地方譲与税、地方交付税及び国庫支出金の収入時期の関係から11月及び3月に多くなっています。支出については、一般職員、教育職員及び警察職員の期末・勤勉手当の支給や市町村への税交付金及び私立学校への補助金の交付などにより12月に、また、市町村への税交付金の交付及び公債費の支出などにより3月に多くなっています。

### ● 平成24年度一般会計月別決算収入支出の状況

(単位 千円)

月 別	収 入 済 額		支 出 済 額		比 較 (A) - (B)
	当 月 分	累 計 (A)	当 月 分	累 計 (B)	
平成24年 4 月	44,395,193	44,395,193	50,652,429	50,652,429	△ 6,257,236
5 月	143,361,764	187,756,957	70,700,816	121,353,245	66,403,711
6 月	189,422,844	377,179,801	167,991,811	289,345,057	87,834,744
7 月	67,653,299	444,833,101	77,223,297	366,568,354	78,264,747
8 月	167,446,382	612,279,483	97,631,021	464,199,375	148,080,108
9 月	111,511,295	723,790,779	135,366,967	599,566,342	124,224,436
10 月	83,545,441	807,336,220	82,103,904	681,670,246	125,665,973
11 月	242,135,758	1,049,471,978	83,707,014	765,377,261	284,094,717
12 月	157,603,624	1,207,075,603	236,931,059	1,002,308,321	204,767,282
平成25年 1 月	114,942,094	1,322,017,698	90,114,834	1,092,423,155	229,594,542
2 月	154,465,885	1,476,483,583	72,848,585	1,165,271,740	311,211,842
3 月	289,123,849	1,765,607,433	521,111,988	1,686,383,728	79,223,704
4 月	43,432,471	1,809,039,904	114,151,434	1,800,535,162	8,504,742
5 月	69,032,529	1,878,072,433	43,458,022	1,843,993,185	34,079,248

## 特別会計決算

平成24年度の特別会計は17会計設置しており、合計予算現額9,183億8,347万円に対する歳入決算額は、9,181億9,842万円、歳出決算額は9,122億3,761万円となりました。

なお、各会計の決算の状況は、次のとおりです。

### ● 平成24年度特別会計決算額の状況

(単位 千円・%)

会 計 名	予算現額 (A)	収入済額 (B)	収入割合 (B) / (A)	支出済額 (C)	支出割合 (C) / (A)	収入支出 差引残高 (B) - (C)
公債管理特別会計	535,007,324	535,006,036	100.0	535,006,036	100.0	0
公営競技収益配分金等管理会計	997,865	1,016,366	101.9	988,161	99.0	28,204
地方消費税清算会計	299,777,618	298,209,726	99.5	298,209,726	99.5	0
市町村自治振興事業会計	9,230,374	9,429,917	102.2	9,198,991	99.7	230,925
災害救助基金会計	276,600	4,409	1.6	4,409	1.6	0
水源環境保全・再生事業会計	7,999,914	7,470,507	93.4	7,404,008	92.6	66,498
農業改良資金会計	247,089	250,769	101.5	154,529	62.5	96,240
恩賜記念林業振興資金会計	142,135	152,045	107.0	109,059	76.7	42,985
林業改善資金会計	42,053	69,588	165.5	26,071	62.0	43,517
沿岸漁業改善資金会計	109,955	124,113	112.9	18,065	16.4	106,048
地方独立行政法人神奈川県立病院機構資金会計	12,199,031	12,197,918	100.0	12,197,918	100.0	0
母子寡婦福祉資金会計	527,875	551,251	104.4	506,663	96.0	44,588
介護保険財政安定化基金会計	8,389,955	8,387,155	100.0	8,387,155	100.0	0
中小企業資金会計	3,176,276	5,649,054	177.9	3,077,605	96.9	2,571,449
流域下水道事業会計	20,996,143	20,406,383	97.2	17,825,420	84.9	2,580,963
県営住宅管理事業会計	17,756,710	17,814,741	100.3	17,696,919	99.7	117,822
都市用地対策事業会計	1,506,553	1,458,441	96.8	1,426,875	94.7	31,566
合 計	918,383,471	918,198,427	100.0	912,237,616	99.3	5,960,810

各特別会計の主な内容は以下のとおりです。

#### ■ 公債管理特別会計

各会計の公債費の一元的管理を図るために、一般会計等から繰入れを行い、元金等の支出をしました。また、満期一括償還方式による満期時の償還財源として基金へ積立てを行いました。

#### ■ 公営競技収益配分金等管理会計

神奈川県競輪組合及び神奈川県川崎競馬組合が公営競技事業を行うことにより生ずる収益配分金等を管理するため、必要な経費を支出しました。なお、平成24年度においては両組合とも収益配分金は発生しませんでした。

#### ■ 地方消費税清算会計

地方消費税の実質の収入額を明確にするため、地方消費税清算会計において、国から払い込まれる地方消費税額の受入れから、他の都道府県との清算に至るまでの一連の処理を行い、清算後の実質的な地方消費税を一般会計に繰り出しました。

#### ■ 市町村自治振興事業会計

貸付金の返納金及び一般会計からの繰入れ等を基本財源として、市町村の振興及び自治基盤の強化を図りました。

■ **災害救助基金会計**

災害救助法に基づき、被災者の救助と社会秩序の保全を図るため、災害救助基金の積立てを行いました。

■ **水源環境保全・再生事業会計**

個人県民税の超過課税等による収入を財源とし、「かながわ水源環境保全・再生実行5か年計画」に位置付けた12の特別対策事業の着実な推進を図りました。

■ **農業改良資金会計**

担い手の創意工夫を生かした経営発展のための取組に必要な資金等の無利子での貸付けを行うとともに、助成を受けた補助金等の国への返納及び償還を行い、これに対応する県費相当額を一般会計へ繰り出しました。

■ **恩賜記念林業振興資金会計**

林業の振興を図るため、経営資金及び木材共販事業資金の貸付けを行いました。

■ **林業改善資金会計**

林業及び木材産業の経営の健全な発展等を図るため、無利子の林業木材産業改善資金の貸付けを行いました。

■ **沿岸漁業改善資金会計**

沿岸漁業経営の改善及び青年漁業者等の養成確保を図るため、無利子資金の貸付けを行いました。

■ **地方独立行政法人神奈川県立病院機構資金会計**

地方独立行政法人法に基づいて、地方独立行政法人神奈川県立病院機構の施設整備等に必要な資金の貸付けを行いました。

■ **母子寡婦福祉資金会計**

母子及び寡婦福祉法に基づいて、母子家庭及び寡婦の生活の安定と向上のために必要な資金の貸付けを行いました。

■ **介護保険財政安定化基金会計**

介護保険法に基づき、市町村の介護保険財政の安定化を図るため、介護保険財政安定化基金へ積立てを行うとともに、介護保険法の一部改正に対応して基金を一部取り崩し、保険料率の上昇抑制を図るための市町村への交付などを行いました。

■ **中小企業資金会計**

中小企業者の事業の共同化を中心とした中小企業構造の高度化並びに小規模企業者等の創業及び経営基盤の強化のための設備導入に必要な資金の貸付けを行い、中小企業の振興を図りました。

■ **流域下水道事業会計**

河川等の公共用水域の水質保全と生活環境の改善を図るため、関連市町と共同して相模川及び酒匂川流域下水道の終末処理場の建設や改築更新等を行いました。

また、相模川右岸処理場、相模川左岸処理場、酒匂川右岸処理場、酒匂川左岸処理場等の維持管理及び運転業務を行いました。

■ **県営住宅管理事業会計**

平成24年度末における県営住宅の管理戸数は4万5,399戸で、これらの家賃収入事務及び維持修繕を行うとともに、団地内の施設整備を実施し、居住環境の向上に努めました。

■ **都市用地対策事業会計**

住宅事業用地等の取得を行うとともに、住宅敷地内の造成工事を実施しました。

## 緊急財政対策について

### これまでの経緯

#### 本県財政の課題と神奈川県緊急財政対策の策定

本県財政は、高齢化の急速な進展による介護・措置・医療関係費の増加が予測され、また、平成13年度以降、地方交付税の代替措置である臨時財政対策債の大量発行を余儀なくされた結果、公債費も増加の一途をたどっています。こうした状況を放置することは、将来の世代に負担を先送りすることに他なりません。

そこで、平成24年1月に「神奈川県緊急財政対策本部」を設置し、今後の政策課題に着実に対応できる行財政基盤を確立するための取組を進めることとしました。本部では、有識者による調査会からの提言を受け、平成24年10月に県有施設や県単独補助金などに関する具体的な対応策を「神奈川県緊急財政対策」として取りまとめました。

#### 平成25年度当初予算編成に向けた緊急財政対策の取組の結果

人件費総額の抑制や不用県有財産の売却、県単独補助金や施策・事業の見直しなどに取り組み、平成24、25年度の2ヵ年で総額626億円の財源を確保しました。

### その後の取組状況

平成26年度当初予算に向けて、次の取組を進めています。

#### 1 県有施設の見直し

平成25年2月に公表した「県有施設 見直しのロードマップ」に基づき、「廃止」「移譲」「集約化」「指定管理者制度の導入」について、県民利用施設・出先機関ごとに市町村等と調整しています。

#### 2 県単独補助金の見直し

「見直しのロードマップ」に基づき、市町村・関係団体等と調整しています。

#### 3 その他

平成25年8月に、「会計」「県公共施設」「県民利用施設」の見える化を公表しました。

##### ○会計の見える化

全ての所属で、人件費を含む歳入・歳出、職員配置、業務の実施状況等を記載した「業務運営進行表」を四半期ごとに公表し、業務運営の透明化を図り、コスト意識の醸成など組織マネジメントに活用します。

##### ○県公共施設の見える化

庁舎など県有施設と、道路や公園等の都市基盤施設を合わせた公共施設全体の維持修繕コストについて、現状と将来コストの状況を公表し、今後の公共施設のあり方検討に活用します。

##### ○県民利用施設の見える化

各施設の設置目的、概要、財産価格（土地、建物）、利用状況、収支状況、利用者一人当たりのコスト等を示した「県民利用施設一覧表」を公表し、施設の見直しやコスト意識を持った運営に活用します。

## 平成25年度上半期の補正予算の概要

平成25年度上半期においては、第2回県議会定例会（6月補正予算）及び第3回県議会定例会（9月補正予算）において予算の補正を行いました。6月補正予算では、当初予算編成後の状況の変化により、特に緊急に対応する必要があるものについて、9月補正予算では、6月補正予算編成後の状況の変化を踏まえ、政策課題に喫緊に対応する必要がある事業について、措置を講じました。

会計別の9月現計予算額は次のとおりです。

### ● 会計別予算規模前年度比較表

（単位 千円・％）

会計別	平成25年度				平成24年度 9月現計 予算額(B)	比 較	
	当初予算額	6月補正 予算額	9月補正 予算額	9月現計 予算額(A)		(A)-(B)	(A)/(B)
一般会計	1,772,171,364	1,164,725	6,153,297	1,779,489,386	1,776,404,107	3,085,279	100.2
特別会計	1,088,379,409	129,000	—	1,088,508,409	932,764,226	155,744,183	116.7
企業会計	114,458,019	—	789,912	115,247,931	107,652,868	7,595,063	107.1
合 計	2,975,008,792	1,293,725	6,943,209	2,983,245,726	2,816,821,201	166,424,525	105.9

（注）平成25年度当初予算額には当初予算（その2）を、平成25年度6月補正予算額には6月補正予算（その2）をそれぞれ含みます。

**現計予算額** 現計予算額は、当初予算に順次その年度内に成立した補正予算を加えた累計額をいいます。なお、現計予算額に繰越額を加算したものを予算現額といいます。

## 一般会計

6月補正予算では、国からの補助金1億3,320万円を財源として海岸漂着物等対策基金を造成し、海岸利用者等のマナー向上のための普及啓発費として4,341万円を計上したほか、国からの交付金を活用して医療施設耐震化臨時特例基金に9億7,174万円を積み増しました。また、東日本大震災による災害廃棄物を本県で受け入れるために1,610万円を計上しました。これらの事業に係る主な財源は、国庫支出金11億494万円、基金からの繰入金4,341万円などです。

9月補正予算では、国からの補助金を活用して地域医療再生臨時特例基金に10億5,000万円を積み増したほか、在宅医療の推進や看護職員確保対策など、地域医療再生計画の推進のために1億5,506万円、認可外保育施設の認可化の推進や保育士の確保など、待機児童解消に向けた取組のために1億8,096万円、ライフインベーションセンター（仮称）を整備するために必要な用地取得に16億60万円、住宅用スマートエネルギー設備の導入に対する補助8,500万円などを計上しました。これらの事業に係る主な財源は、繰入金28億9,963万円、国庫支出金13億8,372万円、繰越金18億6,836万円などです。



● 平成 25 年度一般会計款別歳入予算額の状況

(単位 千円)

款 別	当初予算額	6月補正予算額	9月補正予算額	計
県 税	1,012,298,729	—	—	1,012,298,729
地 方 譲 与 税	112,997,201	—	—	112,997,201
地 方 特 例 交 付 金	4,800,000	—	—	4,800,000
地 方 交 付 税	60,000,000	—	—	60,000,000
交通安全対策特別交付金	1,700,000	—	—	1,700,000
分 担 金 及 び 負 担 金	2,338,987	—	—	2,338,987
使 用 料 及 び 手 数 料	19,852,564	—	—	19,852,564
国 庫 支 出 金	160,739,833	1,104,947	1,383,725	163,228,505
財 産 収 入	8,318,651	266	1,579	8,320,496
寄 附 金	266,850	—	—	266,850
繰 入 金	48,660,735	43,412	2,899,630	51,603,777
繰 越 金	14,276	—	1,868,363	1,882,639
諸 収 入	24,359,538	16,100	—	24,375,638
県 債	315,824,000	—	—	315,824,000
合 計	1,772,171,364	1,164,725	6,153,297	1,779,489,386

(注) 平成25年度当初予算額には当初予算(その2)を、平成25年度6月補正予算額には6月補正予算(その2)をそれぞれ含みます。

● 平成 25 年度一般会計性質別歳出予算額の状況

(単位 千円)

性 質 別	当初予算額	6月補正予算額	9月補正予算額	計	
人 件 費	705,985,670	—	—	705,985,670	
内 訳	一 般 職 員	72,797,552	—	—	72,797,552
	警 察 職 員	156,888,977	—	—	156,888,977
	教 育 職 員	475,784,321	—	—	475,784,321
	恩 給 費	514,820	—	—	514,820
公 債 費	260,027,231	—	—	260,027,231	
投 資 的 経 費	144,499,792	—	2,010,460	146,510,252	
公 共 事 業 等	76,531,020	—	—	76,531,020	
	そ の 他 投 資 的 経 費	67,968,772	—	2,010,460	69,979,232
そ の 他 の 事 業 費	661,658,671	1,164,725	4,142,837	666,966,233	
合 計	1,772,171,364	1,164,725	6,153,297	1,779,489,386	

(注) 平成25年度当初予算額には当初予算(その2)を、平成25年度6月補正予算額には6月補正予算(その2)をそれぞれ含みます。

## 特別会計

特別会計では、6月補正予算で、市町村自治振興事業会計において1億2,900万円の増額補正を行いました。

## 平成25年度上半期の収入支出の状況

### 一般会計

一般会計の上半期（平成25年4月1日～同年9月30日）の収入支出の状況は、次の表のとおりです。

#### ● 平成25年度（上半期）一般会計歳入予算の収入の状況

（平成25年9月30日現在）（単位 千円・％）

款 別	25年度予算現額 (A)	収入済額 (B)	収入割合	
			(B)/(A)	24年度
県 税	1,012,298,729	502,784,649	49.7	49.3
地 方 譲 与 税	112,997,201	30,137,227	26.7	23.4
地 方 特 例 交 付 金	4,800,000	4,812,289	100.3	95.6
地 方 交 付 税	60,000,000	51,311,376	85.5	57.2
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,700,000	856,035	50.4	52.3
分 担 金 及 び 負 担 金	2,563,560	104,078	4.1	4.6
使 用 料 及 び 手 数 料	19,852,564	9,853,712	49.6	49.2
国 庫 支 出 金	172,897,236	61,011,593	35.3	34.8
財 産 収 入	8,318,917	4,488,017	53.9	52.5
寄 附 金	266,850	101,083	37.9	26.1
繰 入 金	49,163,339	3,489,175	7.1	14.7
繰 越 金	30,214,335	34,079,248	112.8	204.3
諸 収 入	24,724,681	13,882,444	56.1	39.7
県 債	333,019,000	54,459,000	16.4	16.7
合 計	1,832,816,415	771,369,930	42.1	40.2

#### ● 平成25年度（上半期）一般会計歳出予算の支出の状況

（平成25年9月30日現在）（単位 千円・％）

款 別	25年度予算現額 (A)	支出済額 (B)	支出割合	
			(B)/(A)	24年度
議 会 費	3,628,948	1,688,228	46.5	48.0
総 務 費	216,392,964	127,634,854	59.0	51.8
県 民 費	14,572,083	6,169,931	42.3	41.8
環 境 費	14,886,713	4,838,131	32.5	35.7
民 生 費	351,239,636	92,456,958	26.3	28.1
衛 生 費	40,940,993	15,306,487	37.4	30.4
労 働 費	15,241,090	4,981,726	32.7	29.6
農 林 水 産 業 費	12,900,344	2,760,117	21.4	20.1
商 工 費	14,402,177	2,210,450	15.3	15.4
土 木 費	129,972,685	29,151,421	22.4	20.7
警 察 費	181,504,650	79,949,056	44.0	43.1
教 育 費	575,372,756	250,036,623	43.5	42.9
災 害 復 旧 費	752,419	45,802	6.1	7.9
公 債 費	260,027,231	—	0.0	0.0
諸 支 出 金	881,722	813,292	92.2	14.0
予 備 費	100,000	—	0.0	0.0
合 計	1,832,816,415	618,043,085	33.7	33.3

## 特別会計

市町村自治振興事業会計など17会計の収入支出の状況は次のとおりですが、それぞれの会計の事業の性質に応じて効率的に執行するよう努めました。

### ● 平成25年度（上半期）特別会計予算の収入支出の状況

（平成25年9月30日現在）（単位 千円・％）

会 計 名	25 年 度 予算現額 (A)	収 入			支 出		
		収入済額 (B)	収入割合		支出済額 (C)	支出割合	
			(B) / (A)	24年度		(C) / (A)	24年度
市町村自治振興事業会計	8,498,705	552,541	6.5	8.9	322,587	3.8	3.9
公債管理特別会計	714,750,654	212,796,937	29.8	26.5	248,611,412	34.8	32.0
公営競技収益配分金等管理会計	1,002,269	1,010,301	100.8	101.0	984,459	98.2	98.6
地方消費税清算会計	299,504,519	170,160,925	56.8	51.8	150,526,569	50.3	46.9
災害救助基金会計	276,600	3,404	1.2	1.0	3,404	1.2	1.0
母子寡婦福祉資金会計	530,554	289,188	54.5	35.8	212,169	40.0	47.2
水源環境保全・再生事業会計	8,540,523	1,189,497	13.9	17.1	771,725	9.0	11.2
農業改良資金会計	136,208	120,765	88.7	79.9	47,904	35.2	53.1
恩賜記念林業振興資金会計	142,756	88,257	61.8	65.1	53,035	37.2	26.7
林業改善資金会計	45,938	44,351	96.5	140.6	21	0.0	0.0
沿岸漁業改善資金会計	109,524	120,475	110.0	88.8	663	0.6	2.7
介護保険財政安定化基金会計	24,477	2,719	11.1	66.4	2,719	11.1	66.4
地方独立行政法人神奈川県立病院機構資金会計	12,113,252	1,414,323	11.7	12.4	0	0.0	0.0
中小企業資金会計	4,499,719	3,319,494	73.8	106.0	734,633	16.3	31.8
流域下水道事業会計	21,436,869	6,936,223	32.4	30.5	3,661,718	17.1	18.0
県営住宅管理事業会計	17,144,304	5,448,104	31.8	36.7	2,864,458	16.7	17.1
都市用地対策事業会計	926,865	64,699	7.0	3.9	94,241	10.2	9.1
合 計	1,089,683,737	403,562,213	37.0	35.5	408,891,724	37.5	35.8

# 継続費及び債務負担行為の状況

## 継続費の状況

継続費は、平成25年度上半期において新規の設定はなく、既設定事業の22事業について総額425億8,061万円を設定しています。このうち、平成26年度以降の支出予定額は、230億1,800万円となっています。

### ● 継続費の設定状況

(単位 千円)

区分	款別	事業名	期間	総額	平成26年度以降 支出予定額
一般 会計	県民費	かながわ県民センター設備改修工事費	平成24年度～平成25年度	979,000	—
	〃	県民ホール本館整備工事費	平成25年度～平成26年度	404,000	351,000
	民生費	総合リハビリテーションセンター整備工事費	平成25年度～平成29年度	10,905,000	10,510,000
	〃	平塚児童相談所(仮称)新築工事費	平成24年度～平成25年度	752,000	—
	土木費	湘南港港湾管理事務所新築工事費	平成24年度～平成25年度	990,000	—
	警察費	鎌倉警察署新築工事費	平成23年度～平成25年度	1,471,000	—
	〃	横須賀警察署新築工事費	平成25年度～平成27年度	2,636,000	2,505,000
	教育費	高等学校空調設備工事費	平成24年度～平成25年度	1,731,000	—
	〃	高等学校空調設備工事費(第2期)	平成25年度～平成26年度	843,000	584,000
	〃	横浜立野高校整備工事費	平成23年度～平成25年度	2,594,000	—
	〃	横浜緑ヶ丘高校整備工事費	平成24年度～平成25年度	1,400,000	—
	〃	希望ヶ丘高校整備工事費(第2期)	平成24年度～平成25年度	256,000	—
	〃	多摩高校整備工事費	平成24年度～平成25年度	960,000	—
	〃	向の岡工業高校整備工事費	平成24年度～平成25年度	3,334,000	—
	〃	藤沢西高校整備工事費	平成24年度～平成25年度	1,964,616	—
	〃	座間高校整備工事費	平成24年度～平成25年度	1,397,000	—
	〃	港北高校整備工事費	平成25年度～平成26年度	1,171,000	1,030,000
	〃	新城高校整備工事費	平成25年度～平成26年度	2,061,000	1,893,000
	〃	津久井高校整備工事費(第2期)	平成25年度～平成26年度	277,000	52,000
	〃	上溝高校整備工事費	平成25年度～平成26年度	1,361,000	1,235,000
	〃	追浜高校整備工事費	平成25年度～平成26年度	990,000	899,000
	〃	県央方面特別支援学校新築工事費	平成25年度～平成27年度	4,104,000	3,959,000
計(22事業)				42,580,616	23,018,000

**継続費** 数年間にわたる建設事業などのように、単年度では支出が終わらない事業について、歳出予算とは別に経費の総額及び年割額を定め、支出するものをいいます。

### ● 債務負担行為の設定状況

## 債務負担行為の状況

債務負担行為は、平成25年度当初予算(その2)及び6月補正予算においてそれぞれ1件を新たに設定し、一般会計と特別会計を合わせて68件の設定となっています。

主なものは、補助金・負担金として、産業集積施設整備等助成金414億8,774万円などがあります。

種別	25年度		24年度	
	件数	25年度以降 の支出予定額 (千円)	件数	24年度以降 の支出予定額 (千円)
工事費・用地取得費	19	29,134,357	21	28,322,938
償還金	1	2,308,514	1	2,442,001
賃借料	5	25,514,375	3	23,541,833
補助金・負担金	12	45,194,480	11	53,460,038
PFI方式による特定事業費	5	77,461,837	5	79,867,415
事業費・委託費	5	1,522,173	6	6,780,466
指定管理費	3	2,836,967	2	2,456,993
損失補償・債務保証	15	—	16	—
その他	3	—	3	—
計	68	183,972,703	68	196,871,684

- (注) (1) 指定管理費には、記載の額に、国の交付金等を受けて実施する維持修繕業務に係る人件費・事務費相当額が加わります。  
(2) 損失補償・債務保証及びその他は貸付金の元利償還金及びその遅延損害金相当額等を含むため、定額での算定ができません。  
(3) その他には、県債共同発行によって生ずる連帯債務及び貸付債権受取利益移転事業費を含みます。

**債務負担行為** 歳出予算の金額、翌年度に繰越す繰越明許費の金額、継続費の総額を除くほか、金銭給付による債務を負担する行為の内容を予算として定めておくものです。債務負担行為には、長期間にわたる土地購入等の契約や償還金などにより将来の財政負担が具体的に定まっているものと、損失補償や債務保証などによりあらかじめ限度額を定めておき、必要が生じた場合にその限度額の範囲内で負担するものがあります。

**PFI** 公共施設等の社会資本の整備や公共サービスの提供について、民間の資金やノウハウを活用するとともに、公共が負担していた事故、物価変動、天災などのリスクを最もよく管理できる民間へ移転すること等により、効率的で質の高いサービスの提供をする事業手法です。

## 県債及び一時借入金の状況

### 県債の状況

平成25年9月30日現在の一般会計及び特別会計を合わせた県債現在高は、平成25年4月1日以降に、2,842億7,854万円を借り入れ、2,252億8,576万円を償還しましたので、前回（平成25年3月31日現在）と比べて、589億9,278万円増加し、3兆7,560億8,116万円となっています。

#### ● 県債現在高の状況（会計別）

（平成25年9月30日現在）（単位 千円・%）

会 計 別	平成25年3月31日 現 在 高	平成25年4月1日～平成25年9月30日		平成25年9月30日 現 在 高	構 成 比	
		借 入 額	償 還 額			
一 般 会 計	3,493,798,344	280,756,100	216,771,931	3,557,782,512	94.7	
特 別 会 計	市町村自治振興事業	1,533,980	—	59,010	1,474,970	0.0
	母子寡婦福祉資金	3,020,563	—	—	3,020,563	0.1
	農業改良資金	123,512	—	2,497	121,015	0.0
	地方独立行政法人 神奈川県立病院機構資金	36,403,031	—	1,136,491	35,266,539	0.9
	中小企業資金	14,684,409	186,448	308,790	14,562,067	0.4
	流域下水道事業	39,995,081	738,000	1,300,115	39,432,966	1.1
	県営住宅管理事業	106,480,171	2,363,000	5,261,954	103,581,216	2.8
	都市用地対策事業	1,049,284	235,000	444,973	839,310	0.0
	計	203,290,033	3,522,448	8,513,832	198,298,648	5.3
合 計	3,697,088,377	284,278,548	225,285,764	3,756,081,161	100.0	

（注）本表の現在高は、満期一括償還に備えた県債管理基金積立金を控除しています。

### 一時借入金の状況

議会の議決を経た平成25年度の一時借入金の限度額は、1,500億円となっています。

**一時借入金** 予算の支出に当たって歳計現金に不足をきたす場合に、あらかじめ議会の議決を経た限度額の範囲内で一時的に資金を借り入れるもので、同一年度内に償還する点が、地方債と異なります。

# 財 産 の 状 況

## 基金の状況

平成25年4月1日から同年9月30日までの間に、県債管理基金に27億4,090万円、奨学金基金に11億859万円などの積立てを行いました。一方、緊急雇用創出事業臨時特例基金から93億4,046万円、安心こども基金から82億9,979万円などを取り崩しました。

この結果、平成25年9月30日現在の基金の合計額は、6,025億4,644万円となっています。

### ● 基金の状況

(単位 百万円)

名 称	平成25年3月31日 現 在 高	平成25年4月1日～平成25年9月30日		平成25年9月30日 現 在 高
		積 立 額	取 崩 額	
財 政 基 金	10,848	6	—	10,854
県 債 管 理 基 金	(503,110)	(2,737)	—	(505,848)
災 害 救 助 基 金	5,139	2	—	5,142
災 害 救 助 基 金	5,525	3	—	5,529
かながわボランティア活動推進基金21	10,788	78	48	10,818
消費者行政活性化基金	410	0	19	390
新しい公共支援事業基金	46	0	39	7
安 心 こ ど も 基 金	22,462	7	8,299	14,169
環 境 保 全 基 金	600	—	—	600
かながわトラストみどり基金	7,591	39	—	7,630
水源環境保全・再生基金	798	731	922	607
かながわ森林基金	2,846	8	112	2,741
森林整備加速化・林業再生事業基金	257	0	—	258
海岸漂着物等対策基金	—	133	24	108
妊婦健康診査支援基金	2,675	—	2,675	—
障害者自立支援対策臨時特例基金	1,580	0	733	847
社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金	1,455	0	170	1,285
地域自殺対策緊急強化基金	308	0	119	188
介護保険財政安定化基金	4,789	2	—	4,792
介護基盤緊急整備等臨時特例基金	2,768	37	97	2,708
介護職員処遇改善等臨時特例基金	1,460	118	152	1,426
国民健康保険広域化等支援基金	668	0	—	668
後期高齢者医療財政安定化基金	5,951	594	—	6,545
医療施設耐震化臨時特例基金	2,400	972	339	3,033
地域医療再生臨時特例基金	6,503	2	1,325	5,180
子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例基金	5,210	—	5,210	—
南方諸地域戦没者追悼沖繩神奈川の塔整備基金	—	6	—	6
再生可能エネルギー等導入推進基金	1,000	0	25	975
緊急雇用創出事業臨時特例基金	17,093	10	9,340	7,763
ま な び や 基 金	447	61	—	508
高校生修学支援等基金	2,093	39	1,059	1,073
奨 学 金 基 金	410	1,108	686	832
合 計	627,241	6,708	31,403	602,546

(注) (1) 県債管理基金における( )は、特別会計に計上している満期一括償還積立額を外書きで示した額です。

(2) 合計には、県債管理基金の( )の額を含みます。

# 県有財産の状況

県は、文化施設、社会福祉施設、医療施設、学校、公園、下水道施設などの土地、建物のほか、山林、有価証券などの財産を所有しており、平成25年9月30日現在の県有財産の価格は、2兆747億5,197万円となっています。前回公表時（平成25年3月31日現在）と比べて20億2,767万円減少していますが、これは、主に土地の売却によるものです。

## ● 県有財産現在高の状況

(平成25年9月30日現在)

区 分	価 格	左 の 内 訳				
		土 地		建 物		そ の 他
		面 積	価 格	面 積	価 格	
本 庁 舎	千円 26,742,225	m <sup>2</sup> 24,024.15	千円 16,854,424	m <sup>2</sup> 76,691.11	千円 9,887,801	千円 —
その他の 行政 機関						
警察(消防)施設	130,858,132	603,445.95	74,880,983	500,353.48	55,977,149	—
その他の施設	98,230,688	1,674,155.53	53,085,023	427,633.72	45,145,665	—
公共用 財 産						
学 校	670,559,321	5,987,230.89	545,815,915	2,406,641.98	124,743,406	—
公 営 住 宅	489,022,273	3,706,177.70	344,802,027	2,688,484.05	144,220,246	—
公 園	96,822,526	10,368,828.33	85,374,738	69,983.90	11,447,788	—
その他の施設	261,675,147	4,558,217.08	169,764,419	685,223.95	91,910,728	—
知 事 公 舎	—	—	—	—	—	—
山 林	812,167	77,160,431.02	811,743	—	—	424
普 通 財 産	141,153,868	1,726,475.38	123,968,962	202,491.26	17,184,906	—
動 産	1,166,431	—	—	—	—	1,166,431
物 権	847,077	—	—	—	—	847,077
無 体 財 産 権	—	—	—	—	—	(5,736 件)
有 価 証 券	21,794,054	—	—	—	—	21,794,054
出 資 に よ る 権 利	135,068,070	—	—	—	—	135,068,070
合 計	2,074,751,979	105,808,986.03	1,415,358,234	7,057,503.45	500,517,689	158,876,056

## ● 県有財産の推移

(各年度9月30日現在。ただし、平成21年度は10月31日現在)

面積 (単位 百万m <sup>2</sup> )		(年度)	価格 (単位 億円)		
建物	土地		土地	建物	その他
7.2	103.4	21	15,871	5,807	1,314
7.2	104.7	22	15,855	5,881	1,314
7.2	104.9	23	15,721	6,063	1,485
7.1	105.5	24	14,282	4,927	1,526
7.1	105.8	25	14,154	5,005	1,589

(注) (1) その他は、山林、動産、物権、有価証券及び出資による権利の合計額です。

(2) 単位未満は、四捨五入しています。

## 債権の状況

県が貸付金、保証金などにより管理している債権の状況は、次のとおりです。

### ● 債 権 の 状 況

(単位 千円)

区 分	平成25年3月31日現在額 (A)	平成24年3月31日現在額 (B)	増 減 額 (A) - (B)
一 般 会 計 債 権	45,790,427	25,012,428	20,777,998
公営競技収益配分金等管理会計債権	980,000	980,000	0
市町村自治振興事業会計債権	61,127,553	63,936,747	△ 2,809,194
農業改良資金会計債権	185,398	245,118	△ 59,720
恩賜記念林業振興資金会計債権	76,000	86,000	△ 10,000
林業改善資金会計債権	51,645	31,934	19,711
沿岸漁業改善資金会計債権	139,663	162,806	△ 23,143
地方独立行政法人 神奈川県立病院機構資金会計債権	36,403,031	29,690,671	6,712,359
母子寡婦福祉資金会計債権	3,385,803	3,327,977	57,825
介護保険財政安定化基金会計債権	20,034	30,051	△ 10,017
中小企業資金会計債権	22,675,925	23,583,272	△ 907,346
合 計	170,835,480	147,087,007	23,748,472



# 県民負担の状況

## 税負担の状況

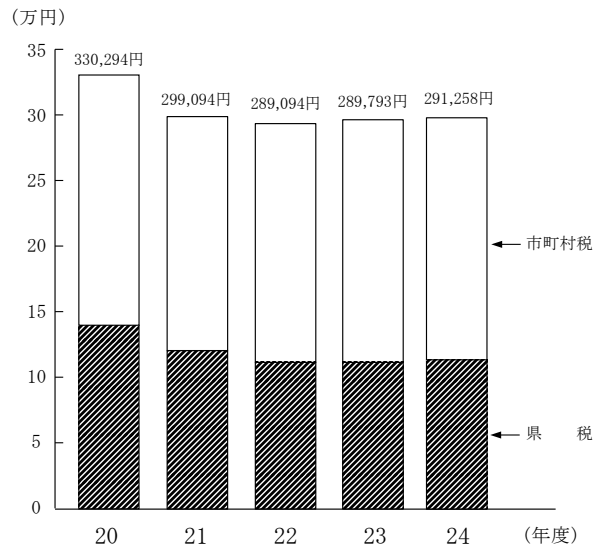
平成24年度における県民1人当たりの税負担額は、県税で112,216円、市町村税で179,042円となっています。これを前年度と比較すると、県税では2,066円（1.9%）の増、市町村税では601円（0.3%）の減となっています。

### ● 税負担の状況

区分	平成24年度 決算額	人口又は納 税義務者数 (平成25年 3月31日 現在)	1人(社) 当たり 負担額
県税	1,016,834,509千円	9,061,378人 (人口)	112,216円
市町村税	1,622,364,250		179,042
計	2,639,198,759		291,258
個人県民税	438,959,535千円	4,471,437人	98,170円
法人県民税 事業税	197,850,566	198,958社	994,434

(注) 個人県民税の納税義務者数は、平成24年度当初課税のものです。

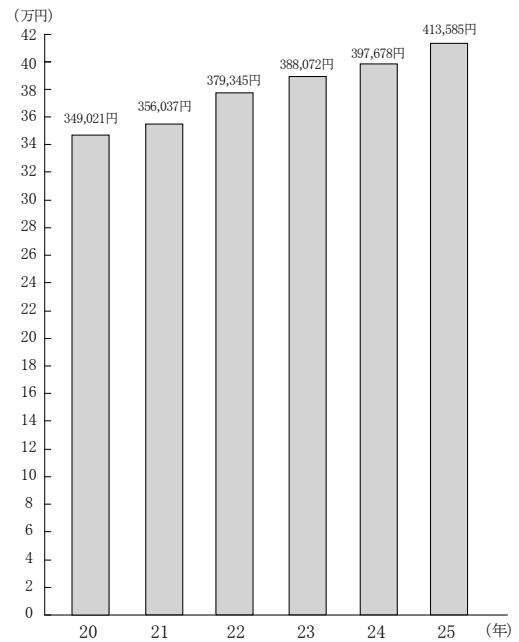
### ● 県税、市町村税の1人当たり負担額の推移



## 県債の負担状況

平成25年9月30日現在の県債現在高は3兆7,560億8,116万円で、県民1人当たり41万3,585円の負担額となり、前年同時期と比較して15,907円の増となっています。

### ● 県債現在高の1人当たり負担額の推移



- (注) (1) 平成21年以前は各年10月31日現在、平成22年以降は各年9月30日現在  
(2) 本表の数値は、満期一括償還に備えた県債管理基金積立金を控除した実質の現在高により算出しています。  
(3) 人口は、神奈川県人口統計調査を使用しています。

## 〈公営企業の業務状況〉

### 病 院 事 業

#### 平成24年度決算の概要

##### ◇ 事業の概要

病院事業会計は、汐見台病院のみを対象に地方公営企業法を一部適用としていること、同病院を指定管理者が入院収益・外来収益を直接収納する利用料金制により運営していることから、指定管理料の支出や病院債（旧厚木病院分を含む。）を管理する会計となっています。

##### ● 病院の概要

名 称	所 在 地	診 療 科 目 等	病 床 数
汐 見 台 病 院	横浜市磯子区汐見台 1-6の5	内科、消化器外科（内視鏡）、循環器内科、小児科、外科、整形外科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻いんこう科、放射線科、麻酔科、腎臓内科（人工透析）、リハビリテーション科	床 225

##### ■ 患者の状況

平成24年度の入院延患者数は6万1,503人で、前年度の6万189人に対して1,314人、率にして2.2%増加しています。外来延患者数は15万4,672人で、前年度の15万2,464人に対して2,208人、率にして1.4%増加しています。

##### ● 施設の利用状況

病院の名称	病床数	項 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	比較増減 (A) - (B)
汐 見 台 病 院	床 225	取 扱 患 者 数	216,175人	212,653人	3,522人
		入 院 患 者 数	61,503	60,189	1,314
		外 来 患 者 数	154,672	152,464	2,208

##### ■ 建設改良事業

事業の主なものとしては、汐見台病院において、本館屋上防水改修工事を実施しました。医療機器については、汐見台病院で、一般X線撮影装置一式、超音波診断装置を購入するなどの整備を行いました。

## ◇ 経営成績

病院事業収益については、医業収益が1,520万円となり、前年度に比べて7.8%の増加となっています。一般会計負担金などの医業外収益は10億392万円となり、前年度に比べて0.4%減少しています。病院事業収益全体では、10億1,913万円となり、前年度に比べて1.0%減少しました。

一方、病院事業費用については、指定管理料などの医業費用が9億7,990万円となり、前年度に比べて0.4%増加しています。病院債支払利息等の医業外費用は6,814万円となり、前年度と比べて14.7%減少しています。病院事業費用全体では、10億4,805万円となり、前年度に比べて0.7%の減少となっています。この結果、3,010万円の当年度純損失が生じました。

### ● 病院事業会計予算決算対比表

#### 収益的収支

(単位 千円・%)

科 目	平成 24 年度		(B) / (A)	平成 23 年度 決算額 (C)	前年度比 (B) / (C)
	予算額 (A)	決算額 (B)			
病院事業収益	1,019,715	1,019,131	99.9	1,029,567	99.0
医業収益	15,342	15,202	99.1	14,096	107.8
医業外収益	1,002,373	1,003,929	100.2	1,007,464	99.6
特別利益	2,000	0	—	8,006	皆減
病院事業費用	1,067,876	1,048,055	98.1	1,055,814	99.3
医業費用	982,678	979,909	99.7	975,910	100.4
医業外費用	73,198	68,146	93.1	79,904	85.3
特別損失等	12,000	0	—	0	—
純利益(純損失△)	△ 48,161	△ 30,107	62.5	△ 25,214	—

(注) 病院事業収益と病院事業費用の差引きと純利益(純損失)との差は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額です。

#### 資本的収支

(単位 千円・%)

科 目	平成 24 年度		(B) / (A)	平成 23 年度 決算額 (C)	前年度比 (B) / (C)
	予算額 (A)	決算額 (B)			
資本的収入	373,042	373,042	100.0	455,161	82.0
負担金	316,042	316,042	100.0	407,161	77.6
病院債	57,000	57,000	100.0	48,000	118.8
資本的支出	620,938	602,699	97.1	645,753	93.3
建設改良費	120,694	112,455	93.2	99,388	113.1
病院債償還金	490,244	490,243	100.0	546,365	89.7
予備費	10,000	0	—	0	—

## ◇ 財政状態

平成24年度末の総資産は53億8,184万円で、これに対する総資本の内訳は、負債2億1,368万円、資本51億6,816万円となっています。総資産は2億1,386万円(3.8%)減少していますが、これは有形固定資産が1億1,992万円減少したこと等によるものです。総資本のうち負債は6,453万円(23.2%)減少していますが、これはその他固定負債が3,869万円減少したこと等によるものです。また、資本は1億4,933万円(2.8%)減少していますが、これは資本剰余金が3億1,401万円増加したものの、借入資本金が4億3,324万円減少したこと等によるものです。

● 病院事業会計比較貸借対照表

(単位 千円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	平成24年度	平成23年度	比較増減	科 目	平成24年度	平成23年度	比較増減
固定資産	4,488,240	4,608,168	△ 119,928	固定負債	198,509	237,202	△ 38,693
流動資産	845,729	935,331	△ 89,601	流動負債	15,178	41,020	△ 25,841
繰延勘定	47,879	52,216	△ 4,337	負債合計	213,688	278,222	△ 64,534
				資本金	8,224,762	8,658,005	△ 433,243
				剰余金	△ 3,056,600	△ 3,340,511	283,910
				資本合計	5,168,161	5,317,494	△ 149,332
合 計	5,381,849	5,595,717	△ 213,867	合 計	5,381,849	5,595,717	△ 213,867

## 平成25年度上半期の状況

◇ 事業の状況

汐見台病院について、病床数225床、入院患者数30,906人、外来患者数75,805人となり、前年度に比べて、入院患者については356人の減、外来患者については948人の減となっています。

◇ 経理の状況

平成25年9月30日現在の経理の状況は、次の表のとおりです。

● 病院事業会計損益計算書

(上半期：平成25年4月1日から平成25年9月30日まで) (単位 千円)

費 用 の 部		収 益 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
医 業 費 用	628,758	医 業 収 益	7,068
医 業 外 費 用	23,600	医 業 外 収 益	386,451
特 別 損 失	6,190	特 別 利 益	0
		当 期 純 損 失	265,029
合 計	658,549	合 計	658,549

● 病院事業会計貸借対照表

(平成25年9月30日現在) (単位 千円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目		金 額	科 目		金 額		
固 定 資 産		4,485,590	固 定 負 債		158,514		
流 動 資 産		504,832	流 動 負 債		8,260		
繰 上 勘 定		47,879	負 債 合 計		166,774		
			資 本 金		8,117,378		
			剰 余 金	△	3,245,850		
			資 本 剰 余 金		2,717,617		
			欠 損 金	△	5,963,468		
			資 本 合 計		4,871,527		
合 計		5,038,302	合 計		5,038,302		

● 病院事業会計企業債の現在高

(平成25年9月30日現在) (単位 千円)

区 分	金 額
病 院 債	1,213,549

# 水 道 事 業

## 平成24年度決算の概要

### ◇ 事業の概要

県営水道事業の給水区域は12市6町にわたり、県民生活に欠かすことのできない水を給水しています。

#### ■ 給水状況

平成24年度の給水戸数は126万71戸、給水人口279万883人（平成25年3月31日現在）、1日最大送水量は105万8,758m<sup>3</sup>となっています。

水道水を使用目的別（分水を除く有収水量ベース）にみると、家事用が80.7%で圧倒的に多く、次いで営業用、工業用、公共用、プール用、その他の順になっています。

#### ■ 建設改良事業

配水設備整備事業として、給水区域内における地震対策、老朽管の解消、漏水防止対策、水量・水圧対策等のため、配水管等の布設・改良を行うとともに配水池の耐震補強工事に着手しました。さらに安定給水とライフラインの確保の観点から、大口径老朽管更新事業として配水系統全体に影響がある基幹的な管路の老朽管の更新を行いました。また、水道施設相互融通化整備事業として異なる浄水場系統からの給水を可能とするため送配水管を布設しました。

### ◇ 経営成績

水道事業収益については、給水収益などの営業収益は563億677万円で、前年度に比べて0.5%の減少となっています。また、水道利用加入金などの営業外収益は33億9,209万円で、3.4%の増加となっています。なお、水道事業収益全体では599億9,898万円となり、前年度に対して0.2%の増加となりました。一方、水道事業費用については、原水及び浄水費などの営業費用は524億892万円で、前年度に比べて0.1%の増加となっています。また、企業債利息などの営業外費用は59億6,956万円で、2.6%の減少となっています。なお、水道事業費用全体では584億3,049万円となり、前年度に比べて0.2%の減少となりました。平成24年度の経営成績は、固定資産の売却により特別利益が増加したことなどから、10億7,427万円の純利益を確保しました。

● 水道事業会計予算決算対比表

収益的収支

(単位 千円・%)

科 目	平成 24 年 度		(B)/(A)	平成 23 年 度 決 算 額 (C)	前 年 度 比 (B)/(C)
	予算額 (A)	決算額 (B)			
水道事業収益	60,568,292	59,998,985	99.1	59,908,576	100.2
営業収益	56,550,399	56,306,770	99.6	56,606,081	99.5
営業外収益	3,756,247	3,392,096	90.3	3,280,015	103.4
特別利益	261,646	300,118	114.7	22,479	1,335.1
水道事業費用	59,280,530	58,430,499	98.6	58,526,320	99.8
営業費用	53,158,744	52,408,923	98.6	52,344,699	100.1
営業外費用	5,969,580	5,969,569	100.0	6,129,947	97.4
特別損失	52,206	52,006	99.6	51,673	100.6
予備費	100,000	—	—	—	—
純利益(純損失△)	798,648	1,074,276	134.5	821,981	130.7

(注) 水道事業収益と水道事業費用の差引きと純利益との差は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額です。

資本的収支

(単位 千円・%)

科 目	平成 24 年 度		(B)/(A)	平成 23 年 度 決 算 額 (C)	前 年 度 比 (B)/(C)
	予算額 (A)	決算額 (B)			
資本的収入	8,067,599	7,988,394	99.0	7,711,813	103.6
企業債	5,000,000	5,000,000	100.0	5,000,000	100.0
他会計からの長期借入金	2,000,000	2,000,000	100.0	2,615,200	76.5
固定資産売却代	896,331	936,825	104.5	34,136	2,744.4
貯蔵品売却代	1	—	—	—	—
分担金及び負担金	150,499	30,802	20.5	62,475	49.3
雑収入	1	—	—	0	皆減
補助金	20,767	20,767	100.0	—	皆増
資本的支出	24,270,109	21,375,786	88.1	22,455,752	95.2
一般建設改良費	13,970,903	11,089,275	79.4	12,047,270	92.0
企業債償還金	7,327,317	7,327,316	100.0	7,570,618	96.8
他会計からの長期借入金償還金	2,853,291	2,852,888	100.0	2,713,559	105.1
開発費	108,598	106,306	97.9	116,837	91.0
国庫補助金返納金	—	—	—	7,466	皆減
予備費	10,000	—	—	—	—

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額133億8,739万円は、減債積立金7,300万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額4億9,208万円、過年度分損益勘定留保資金87億4,938万円及び当年度分損益勘定留保資金40億7,291万円にて補てんしました。

## ◇ 財政状態

平成24年度末の総資産は4,086億4,596万円で、これに対する総資本の内訳は負債229億732万円、資本3,857億3,864万円となっています。総資産は9億481万円（0.2%）減少していますが、これは有形固定資産が39億6,451万円減少したこと等によるものです。総資本のうち負債は7,893万円（0.3%）減少していますが、これは退職給与引当金が5億1,373万円増加したものの、修繕準備引当金が1億4,455万円、未払金が3億7,122万円減少したこと等によるものです。また、資本は8億2,587万円（0.2%）減少していますが、これは借入資本金が31億8,020万円減少したものの、資本剰余金が12億8,004万円、利益剰余金が10億127万円増加したこと等によるものです。

### ● 水道事業会計比較貸借対照表

（単位 千円）

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	平成24年度	平成23年度	比較増減	科 目	平成24年度	平成23年度	比較増減
固 定 資 産	371,970,713	375,971,474	△ 4,000,760	固 定 負 債	8,488,713	8,391,524	97,189
流 動 資 産	36,197,839	32,996,497	3,201,341	流 動 負 債	14,418,608	14,594,733	△ 176,125
繰 延 勘 定	477,411	582,808	△ 105,396	負 債 合 計	22,907,322	22,986,258	△ 78,935
				資 本 金	266,823,980	269,931,184	△ 3,107,204
				剰 余 金	118,914,661	116,633,337	2,281,324
				資 本 合 計	385,738,641	386,564,521	△ 825,879
合 計	408,645,964	409,550,779	△ 904,815	合 計	408,645,964	409,550,779	△ 904,815

## 平成25年度上半期の補正予算の概要

9月補正予算において、資本的支出として、6億8,970万円の増額補正を行いました。これは、藤沢水道営業所の再整備に伴い近隣ビルを取得するとともに、平成26年度の営業所移転に向けた改修工事等の設計委託を行うためのものです。

## 平成25年度上半期の状況

### ◇ 事業の状況

#### ■ 給水状況

今期の給水状況は、給水戸数126万6,792戸（平成25年9月30日現在）、1日平均送水量（分水を除きます。）96万5,419m<sup>3</sup>となっています。

水道水を使用目的別（分水を除く有収水量ベース）にみると、家事用が80.3%で圧倒的に多く、次いで営業用、工業用、公共用、プール用、その他の順になっています。

#### ■ 建設改良事業

平成24年度に引き続き、給水区域内における地震対策、老朽管の解消、漏水防止対策、水量・水圧対策等のため、配水管等の布設・改良及び配水池等の耐震補強を行いました。また、安定給水とライフラインの確保の観点から、大口径老朽管更新事業として配水系統全体に影響がある基幹的な管路の老朽管を更新するため、送配水管の改良を行うとともに、水道施設相互融通化整備事業として異なる浄水場系統からの給水を可能とするため、送配水管の布設を行いました。



◇ 経理の状況

平成25年9月30日現在の経理の状況は、次の表のとおりです。

● 水道事業会計損益計算書

(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで) (単位 千円)

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
営業費用	22,036,447	営業収益	28,181,331
営業外費用	1,728,056	営業外収益	1,031,581
特別損失	—	特別利益	438,122
当期純利益	5,886,532		
合計	29,651,035	合計	29,651,035

(注) 営業費用中減価償却費は、当期見積額を含みます。

● 水道事業会計貸借対照表

(平成25年9月30日現在) (単位 千円)

資産の部		負債及び資本の部	
科目	金額	科目	金額
固定資産	369,459,537	固定負債	4,840,596
流動資産	32,346,695	流動負債	11,021,096
繰延勘定	477,411	負債合計	15,861,693
		資本金	261,169,065
		剰余金	125,252,885
		資本剰余金	113,321,307
		利益剰余金	11,931,578
		減債積立金	42,000
		利益積立金	3,000,000
		建設改良積立金	1,900,000
		未処分利益剰余金	1,103,045
		当期純利益	5,886,532
		資本合計	386,421,951
合計	402,283,644	合計	402,283,644

● 水道事業会計企業債等の現在高

(平成25年9月30日現在) (単位 千円)

区分	金額
企業債	140,879,658
他会計借入金	22,247,482

# 電 気 事 業

## 平成24年度決算の概要

### ◇ 事業の概要

電気事業は、13発電所によって電力の供給を行いました。

### ■ 発電電力量

平成24年度における、13発電所の最大出力の合計は、35万4,689kWとなっており、総発電電力量は、3億5,146万kWhとなりました。

発電所別発電電力量は、次の表のとおりです。

### ● 発電所別発電電力量

(単位 千 kWh)

年度 発電所名	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
相模	125,300	102,574	119,364	140,393	109,709
津久井	100,073	76,957	93,495	102,095	93,879
道志第1～第4	34,463	28,375	32,516	32,122	26,727
早川	8,361	8,494	11,904	11,306	7,356
玄倉第1	19,351	20,833	21,301	21,468	19,138
玄倉第2	9,903	9,524	9,883	9,002	7,447
柿生	2,917	2,586	3,085	3,493	3,597
城山	5,492	1,401	7,578	2,629	11,555
愛川第1	43,544	65,324	73,458	68,640	66,084
愛川第2	4,580	5,604	6,084	6,553	6,368
計	353,984	321,672	378,667	397,700	351,460

(注) (1) 千 kWh 未満四捨五入のため、合計に符合しません。

(2) 道志第4発電所は、平成22年2月より運転を開始しました。

### ■ 原水の供給

相模川河水統制事業の一環として、神奈川県企業庁企業局、横浜市水道局及び川崎市上下水道局に対して原水を供給しており、平成24年度においては3億1,711万 m<sup>3</sup>の分水を行いました。

### ■ 建設改良事業

相模貯水池の上流域の災害防止と有効貯水容量の回復を図るため、相模貯水池大規模建設改良事業を実施しました。また、電力の安定供給を確保するため、発電所設備等整備事業を実施しました。

## ◇ 経営成績

電気事業収益については、電力料、相模貯水池保全事業収益などの営業収益は、78億4,674万円で、前年度に比べて1.6%減少しています。受取利息などの営業外収益は9,734万円で、前年度に比べて10.8%減少しています。なお、電気事業収益全体では、79億4,409万円で、前年度に比べて1.8%の減少となっています。

一方、電気事業費用については、水力発電費、相模貯水池保全事業費などの営業費用は、67億6,603万円で、前年度に比べて1.0%減少しています。支払利息などの営業外費用は5億6,902万円で、前年度に比べて6.5%減少しています。なお、電気事業費用全体では、73億3,505万円となり、前年度に比べて1.5%の減少となっています。この結果、平成24年度の経営成績は、5億7,579万円の純利益が生じました。

### ● 電気事業会計予算決算対比表

#### 収益的収支

(単位 千円・%)

科 目	平成24年度		(B) / (A)	平成23年度 決算額 (C)	前年度比 (B) / (C)
	予算額 (A)	決算額 (B)			
電気事業収益	8,274,699	7,944,096	96.0	8,087,453	98.2
営業収益	8,118,717	7,846,749	96.7	7,978,264	98.4
営業外収益	135,982	97,347	71.6	109,189	89.2
特別利益	20,000	—	—	—	—
電気事業費用	7,881,424	7,335,054	93.1	7,444,959	98.5
営業費用	7,250,275	6,766,033	93.3	6,836,543	99.0
営業外費用	581,149	569,021	97.9	608,415	93.5
特別損失	20,000	—	—	—	—
予備費	30,000	—	—	—	—
純利益(純損失△)	347,614	575,792	165.6	588,914	97.8

(注) 電気事業収益と電気事業費用の差引きと純利益との差は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額です。

#### 資本的収支

(単位 千円・%)

科 目	平成24年度		(B) / (A)	平成23年度 決算額 (C)	前年度比 (B) / (C)
	予算額 (A)	決算額 (B)			
資本的収入	35,630	61,832	173.5	30,071	205.6
運用資金償還金	35,628	61,720	173.2	—	皆増
雑収入	2	112	5,617.5	30,071	0.4
資本的支出	6,854,855	6,559,189	95.7	7,032,559	93.3
建設改良費	462,566	341,815	73.9	626,015	54.6
相模貯水池整備費	501,792	367,186	73.2	495,786	74.1
企業債償還金	879,606	879,605	100.0	918,041	95.8
他会計からの長期借入金償還金	891	890	100.0	870	102.3
運用資産費用	5,000,000	4,969,691	99.4	4,991,845	99.6
予備費	10,000	—	—	—	—

## ◇ 財政状態

平成24年度末の総資産は579億205万円で、これに対する総資本は、負債30億7,231万円、資本548億2,973万円となっています。総資産は1億8,187万円（0.3%）減少していますが、これは、水力発電設備の減12億2,432万円等によるものです。総資本のうち、負債は1億2,279万円（4.2%）増加していますが、これは退職給与引当金の増1億8,829万円等によるものです。

また、資本は3億466万円（0.6%）減少していますが、借入資本金の減8億8,049万円があったこと等によるものです。

### ● 電気事業会計比較貸借対照表

（単位 千円）

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	平成24年度	平成23年度	比較増減	科 目	平成24年度	平成23年度	比較増減
固定資産	42,993,560	39,135,811	3,857,748	固定負債	1,731,683	1,584,124	147,558
流動資産	14,908,494	18,948,113	△ 4,039,619	流動負債	1,340,635	1,365,402	△ 24,766
				負債合計	3,072,318	2,949,527	122,791
				資本金	44,090,695	44,701,192	△ 610,496
				剰余金	10,739,039	10,433,206	305,833
				資本合計	54,829,735	55,134,398	△ 304,662
合 計	57,902,054	58,083,925	△ 181,871	合 計	57,902,054	58,083,925	△ 181,871

## 平成25年度上半期の補正予算の概要

9月補正予算において、資本的支出として、21万円の増額補正を行いました。これは、谷ヶ原配水池の上部を活用した1,100kWの太陽光発電設備を設置するための東京電力株式会社への接続調査負担金です。

## 平成25年度上半期の状況

### ◇ 事業の状況

#### ■ 発電電力量

今期の県営水力発電所の総発電電力量は、1億7,691万kWhで、前年同期と比べると5,893万5千kWhの減少となっています。これは、降水量（城山上流域雨量）が前年度同期に比べて減少（前年度比78%）したことによるものです。また、東京電力株式会社からの要請に応じて運転を行う城山発電所の発電電力量は1,115万5千kWhと、前年度同期より571万1千kWhの増となりました。

また、平成25年5月に最大出力1,896kWの愛川太陽光発電所が運転を開始し、今期の太陽光発電所の総発電電力量は125万8千kWhとなりました。

#### ■ 建設改良事業

平成24年度に引き続き、上流域の災害防止と相模貯水池の有効貯水容量の回復とを図るため、相模貯水池大規模建設改良事業を実施しました。

■ 原水の供給

津久井分水池からの各水道事業者に対する今期の取水量は、次の表のとおりです。

● 津久井分水池からの取水実績（平成25年度上半期）

（単位 千m<sup>3</sup>）

事業者名	分水量
横浜市水道局	59,790
川崎市上下水道局	84,077
神奈川県企業庁企業局	21,281
計	165,148

◇ 経理の状況

平成25年9月30日現在の経理の状況は、次の表のとおりです。

● 電気事業会計損益計算書

（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）（単位 千円）

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
営業費用	2,861,534	営業収益	3,377,135
営業外費用	152,769	営業外収益	73,715
当期純利益	436,546		
合計	3,450,850	合計	3,450,850

（注） 営業費用中減価償却費は、当期見積額を含みます。

● 電気事業会計貸借対照表

（平成25年9月30日現在）（単位 千円）

資産の部		負債及び資本の部	
科目	金額	科目	金額
固定資産	43,049,456	固定負債	1,721,683
流動資産	13,557,658	流動負債	20,330
		負債合計	1,742,014
		資本金	43,689,513
		剰余金	11,175,586
		資本剰余金	595,583
		利益剰余金	10,580,002
		減債積立金	590,000
		中小水力発電開発改良積立金	100,000
		建設改良積立金	8,815,000
		未処分利益剰余金	638,455
		当期純利益	436,546
		資本合計	54,865,100
合計	56,607,114	合計	56,607,114

● 電気事業会計企業債等の現在高

（平成25年9月30日現在）（単位 千円）

区分	金額
企業債	7,788,262
他会計借入金	6,305

# 公営企業資金等運用事業

## 平成24年度決算の概要

### ◇ 事業の概要

公営企業資金等運用事業会計は、一般会計及び他の特別会計等に対して資金の貸付けを行うほか、地域振興施設の整備事業と併せて、土地、建物等資産の運用を行っています。

### ■ 資金の運用

長期貸付金の償還金として、水道事業会計から28億5,288万円、電気事業会計から89万円、相模原市から813万円が償還され、水道事業会計へ20億円の貸付けを行いました。

### ◇ 経営成績

事業収益については、20億7,027万円で前年度に比べて132.7%の増加となっています。一方、事業費用は10億1,129万円で前年度に比べて50.9%の増加となっています。この結果、平成24年度の経営成績は、10億6,451万円の純利益が生じました。

### ● 公営企業資金等運用事業会計予算決算対比表

収益的収支

(単位 千円・%)

科 目	平成24年度		(B) / (A)	平成23年度 決算額 (C)	前年度比 (B) / (C)
	予算額 (A)	決算額 (B)			
事業収益	2,043,323	2,070,277	101.3	889,646	232.7
営業収益	1,703,283	1,704,124	100.0	601,610	283.3
営業外収益	272,504	290,636	106.7	288,035	100.9
特別利益	67,536	75,516	111.8	—	皆増
事業費用	1,046,285	1,011,296	96.7	670,304	150.9
営業費用	601,826	571,220	94.9	592,729	96.4
営業外費用	32,845	31,737	96.6	77,574	40.9
特別損失	411,614	408,338	99.2	—	皆増
予備費	—	—	—	—	—
純利益(純損失△)	985,120	1,064,515	108.1	216,399	491.9

(注) 事業収益と事業費用の差引きと純利益との差は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額です。

資本的収支

(単位 千円・%)

科 目	平成 24 年 度		(B) / (A)	平成23年度 決算額 (C)	前年度比 (B) / (C)
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)			
資 本 的 収 入	3,802,271	3,806,398	100.1	2,897,000	131.4
他会計への長期貸付金償還金	2,854,182	2,853,779	100.0	2,714,430	105.1
その他長期貸付金償還金	8,138	8,137	100.0	7,998	101.7
運 用 資 金 償 還 金	112,260	112,260	100.0	—	皆増
運 用 資 産 売 却 代	138,142	138,142	100.0	—	皆増
雑 収 入	689,549	694,079	100.7	174,571	397.6
資 本 的 支 出	5,017,527	3,842,064	76.6	13,079,770	29.4
他会計への長期貸付金	2,000,000	2,000,000	100.0	2,615,200	76.5
運 用 資 産 費	—	—	—	9,971,047	皆減
地域振興施設等整備費	2,847,866	1,682,503	59.1	375,526	448.0
他 会 計 繰 出 金	153,352	153,352	100.0	117,997	130.0
開 発 費	6,309	6,209	98.4	—	皆増
予 備 費	10,000	—	—	—	—

◇ 財 政 状 態

平成24年度末の総資産は737億401万円で、これに対する総資本の内訳は、負債3億3,754万円、資本733億6,647万円となっています。総資産は7億9,011万円(1.1%)増加していますが、これは流動資産の増等によるものです。総資本のうち負債は1億2,192万円(26.5%)減少していますが、これは流動負債の減によるものです。また、資本は9億1,204万円(1.3%)増加していますが、これは利益剰余金の増によるものです。

● 公営企業資金等運用事業会計比較貸借対照表

(単位 千円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	平成24年度	平成23年度	比較増減	科 目	平成24年度	平成23年度	比較増減
固定資産	51,120,662	51,843,884	△ 723,222	固定負債	198,551	174,693	23,857
流動資産	22,476,265	21,012,930	1,463,335	流動負債	138,991	284,777	△ 145,785
繰延勘定	107,088	57,084	50,003	負債合計	337,543	459,470	△ 121,927
				資本金	68,976,309	68,976,309	0
				剰余金	4,390,162	3,478,119	912,043
				資本合計	73,366,471	72,454,428	912,043
合 計	73,704,015	72,913,899	790,116	合 計	73,704,015	72,913,899	790,116

平成25年度上半期の補正予算の概要

9月補正予算において、資本的支出として、1億円の増額補正を行いました。これは、「かながわスマートエネルギー構想」の取組の一環として、県が基本協定を締結して共同で実施する中井町南部地区メガソーラー事業に対して、事業の円滑な推進を図るため出資を行うものです。

## 平成25年度上半期の状況

### ◇ 事業の状況

資金の運用については、長期貸付金の償還金として、水道事業会計から13億8,912万円、電気事業会計から45万円、相模原市から412万円が償還されました。

### ◇ 経理の状況

平成25年9月30日現在の経理の状況は、次の表のとおりです。

#### ● 公営企業資金等運用事業会計損益計算書

(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで) (単位 千円)

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
営業費用	308,359	営業収益	284,539
営業外費用	—	営業外収益	152,667
当期純利益	486,139	特別利益	—
		当期純損失	357,291
合計	794,499	合計	794,499

(注) 営業費用中減価償却費は、当期見積額を含みます。

#### ● 公営企業資金等運用事業会計貸借対照表

(平成25年9月30日現在) (単位 千円)

資産の部		負債及び資本の部	
科目	金額	科目	金額
固定資産	48,752,503	固定負債	198,551
流動資産	24,382,695	流動負債	51,261
繰延勘定	107,088	負債合計	249,813
		資本金	68,976,309
		剰余金	4,016,164
		資本剰余金	193,652
		利益剰余金	3,822,512
		利益積立金	1,095,617
		運用資金積立金	2,000,000
		未処分利益剰余金	1,084,187
		当期純損失	△ 357,291
		資本合計	72,992,474
合計	73,242,287	合計	73,242,287



# 相模川総合開発共同事業

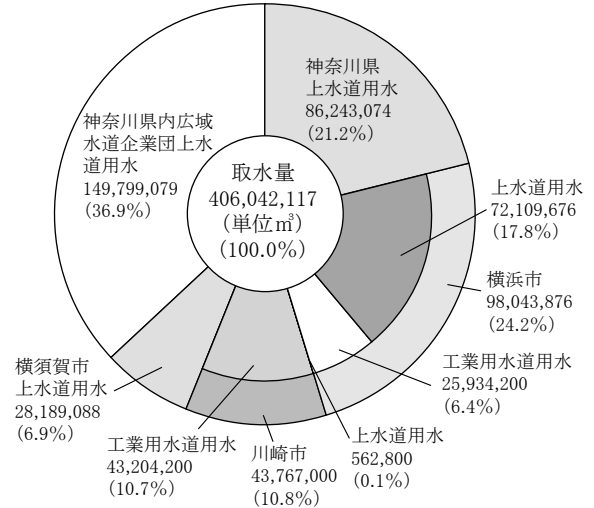
## 平成24年度決算の概要

### ◇ 事業の概要

神奈川県、横浜市、川崎市及び横須賀市が共同事業として建設した城山ダム、寒川取水施設及び串川取水施設等の維持管理及び取水量の管理を企業庁が共同事業者から委託を受けて行うとともに、各事業者に上水道用水及び工業用水道用水を分水しています。

また、条例に基づいて、津久井湖等の湖面管理事務を行っています。

### ● 取水量の状況（平成24年度）



### ◇ 経営成績

平成24年度の経営成績は、収益的収入は15億66万円で、前年度に比べて237万円減少しました。収益的支出は15億66万円で、前年度に比べて237万円減少しました。これは、連絡水路等健全度調査業務委託の減に伴い、調査及び委託費が減少したこと等によるものです。

この事業会計は事業に要する経費と同額を各事業者から受け入れるため、損益は生じないものです。

### ● 相模川総合開発共同事業会計予算決算対比表

#### 収益的収支

(単位 千円・%)

科目	平成24年度		(B)/(A)	平成23年度 決算額 (C)	前年度比 (B)/(C)
	予算額 (A)	決算額 (B)			
共同施設管理収入	1,755,312	1,500,668	85.5	1,503,044	99.8
共同施設管理受託収入	1,657,648	1,425,354	86.0	1,428,476	99.8
津久井湖環境整備管理受託収入	65,386	48,962	74.9	44,808	109.3
津久井湖管理収入	32,278	26,352	81.6	29,758	88.6
共同施設管理費	1,755,312	1,500,668	85.5	1,503,044	99.8
共同施設受託管理費	1,657,648	1,425,354	86.0	1,428,476	99.8
津久井湖環境整備受託管理費	65,386	48,962	74.9	44,808	109.3
津久井湖管理費	32,278	26,352	81.6	29,758	88.6
純利益(純損失△)	0	0	—	0	—

資本的収支

(単位 千円・%)

科 目	平成 24 年度		(B) / (A)	平成 23 年度 決算額 (C)	前年度比 (B) / (C)
	予算額 (A)	決算額 (B)			
資 本 的 収 入	216,789	183,943	84.8	231,454	79.5
共同施設改良受託収入	216,789	183,943	84.8	231,454	79.5
資 本 的 支 出	216,789	183,943	84.8	231,454	79.5
共同施設改良費	216,789	183,943	84.8	231,454	79.5

◇ 財 政 状 態

平成24年度末の資産及び負債の総額は、8億2,431万円となっています。資産の内訳は、現金預金等となっており、また、負債の内訳は、引当金、未払金等となっています。

● 相模川総合開発共同事業会計比較貸借対照表

(単位 千円)

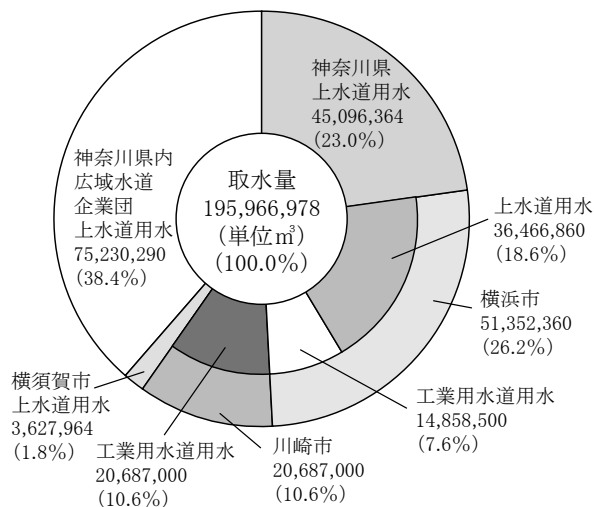
資 産 の 部				負 債 の 部			
科 目	平成 24 年度	平成 23 年度	比較増減	科 目	平成 24 年度	平成 23 年度	比較増減
固定資産	—	—	—	固定負債	269,498	269,498	0
流動資産	824,311	732,341	91,970	流動負債	554,813	462,842	91,970
合 計	824,311	732,341	91,970	合 計	824,311	732,341	91,970

平成25年度上半期の状況

◇ 事 業 の 状 況

今期の取水量は、右の図のとおりです。

● 取水量の状況（平成25年度上半期）



◇ 経理の状況

平成25年9月30日現在の経理の状況は、次の表のとおりです。

● 相模川総合開発共同事業会計損益計算書

(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで) (単位 千円)

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
共同施設受託管理費	991,790	共同施設管理受託収入	991,790
津久井湖環境整備受託管理費	22,370	津久井湖環境整備管理受託収入	22,370
津久井湖管理費	18,058	津久井湖管理収入	18,058
当期純利益	—		
合計	1,032,218	合計	1,032,218

● 相模川総合開発共同事業会計貸借対照表

(平成25年9月30日現在) (単位 千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
固定資産	12,525	固定負債	484,485
流動資産	486,351	流動負債	14,391
合計	498,877	合計	498,877

# 酒匂川総合開発事業

## 平成24年度決算の概要

### ◇ 事業の概要

神奈川県、神奈川県内広域水道企業団及び東京発電株式会社が共同で建設した三保ダムの維持管理を企業庁が河川管理者から委任を受けて行っています。

また、条例に基づいて丹沢湖等の湖面管理事務を行っています。

### ◇ 経営成績

平成24年度の営業成績は、収益的収入は9億6,232万円で、前年度に比べて6,916万円減少しました。

収益的支出は9億6,232万円で、前年度に比べて6,916万円減少しました。これは、丹沢湖堆積土砂処理工事の減に伴い、修繕費が減少したこと等によるものです。

この事業会計は事業に要する経費と同額を各事業者から受け入れるため、損益は生じないものです。

### ● 酒匂川総合開発事業会計予算決算対比表

#### 収益的収支

(単位 千円・%)

科 目	平成24年度		(B) / (A)	平成23年度 決算額 (C)	前年度比 (B) / (C)
	予算額 (A)	決算額 (B)			
三保ダム管理収入	1,052,137	962,325	91.5	1,031,485	93.3
三保ダム管理受託収入	1,021,376	937,456	91.8	1,004,351	93.3
丹沢湖管理収入	30,761	24,868	80.8	27,133	91.7
三保ダム管理費	1,052,137	962,325	91.5	1,031,485	93.3
三保ダム受託管理費	1,021,376	937,456	91.8	1,004,351	93.3
丹沢湖管理費	30,761	24,868	80.8	27,133	91.7
純利益(純損失△)	0	0	—	0	—

#### 資本的収支

(単位 千円・%)

科 目	平成24年度		(B) / (A)	平成23年度 決算額 (C)	前年度比 (B) / (C)
	予算額 (A)	決算額 (B)			
資本的収入	161,148	145,890	90.5	313,710	46.5
三保ダム施設改良受託収入	161,148	145,890	90.5	313,710	46.5
資本的支出	161,148	145,890	90.5	313,710	46.5
三保ダム施設改良費	161,148	145,890	90.5	313,710	46.5

◇ 財 政 状 態

平成24年度末の資産及び負債の総額は、4億7,378万円となっています。資産の内訳は、現金預金等となっており、また、負債の内訳は、引当金、未払金等となっています。

● 酒匂川総合開発事業会計比較貸借対照表

(単位 千円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
科 目	平成 24 年度	平成 23 年度	比較増減	科 目	平成 24 年度	平成 23 年度	比較増減
固定資産	24,352	—	24,352	固定負債	260,947	231,133	29,813
流動資産	449,435	620,084	△ 170,649	流動負債	212,840	388,950	△ 176,110
合 計	473,788	620,084	△ 146,296	合 計	473,788	620,084	△ 146,296

## 平成25年度上半期の状況

◇ 事 業 の 状 況

三保ダム下流河川の流量を確保するとともに、飯泉取水ぜきで取水する神奈川県内広域水道企業団の上水道用水を確保しました。

◇ 経 理 の 状 況

平成25年9月30日現在の経理の状況は、次の表のとおりです。

● 酒匂川総合開発事業会計損益計算書

(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで) (単位 千円)

費 用 の 部		収 益 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
三保ダム受託管理費	485,181	三保ダム管理受託収入	485,181
丹沢湖管理費	17,583	丹沢湖管理収入	17,583
当期純利益	—		
合 計	502,764	合 計	502,764

● 酒匂川総合開発事業会計貸借対照表

(平成25年9月30日現在) (単位 千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固定資産	32,466	固定負債	316,662
流動資産	292,730	流動負債	8,534
合 計	325,197	合 計	325,197

## 財務書類の概要

県が保有する財産の現況や県債残高等の負債について、総括的に表すため、平成24年度の普通会計貸借対照表（バランスシート）等を作成しました。

なお、表内の数値は、表示単位未満四捨五入のため、合計が一致しない場合があります。

### 普通会計貸借対照表（バランスシート）

（平成25年3月31日現在）

（単位 千円）

借 方	貸 方
<b>[資産の部]</b> 1 公共資産 (1) 有形固定資産 4,137,263,177 (2) 売却可能資産 142,362,476 (3) 無形固定資産 847,077 公共資産合計 4,280,472,730  2 投資等 (1) 投資及び出資金 228,819,656 (2) 貸付金 114,335,287 (3) 基金等 89,339,942 (4) その他 23,310,102 投資等合計 455,804,987  3 流動資産 (1) 現金預金 551,417,245 (2) 未収金 12,028,007 流動資産合計 563,445,252  資 産 合 計 5,299,722,969	<b>[負債の部]</b> 1 固定負債 (1) 地方債 3,643,883,590 (2) 長期未払金 27,728,118 (3) 退職手当引当金 608,565,387 (4) 損失補償等引当金 11,983,194 固定負債合計 4,292,160,289  2 流動負債 (1) 翌年度償還予定地方債 495,156,481 (2) その他 95,943,027 流動負債合計 591,099,508  負 債 合 計 4,883,259,797  <b>[純資産の部]</b> 純 資 産 合 計 416,463,172  負債・純資産合計 5,299,722,969

### 普通会計行政コスト計算書

（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

#### 経常行政コスト

（単位 千円・%）

区 分	金 額	（構成比率）
1 人にかかるコスト		
(1) 人 件 費	626,780,711	39.2
(2) 退職手当引当金繰入等	48,967,175	3.1
(3) 賞与引当金繰入額	42,345,328	2.7
小 計	718,093,214	45.0
2 物にかかるコスト		
(1) 物 件 費	66,417,205	4.2
(2) 維持補修費	11,449,073	0.7
(3) 減価償却費	77,233,598	4.8
小 計	155,099,876	9.7
3 移転支出的なコスト		
(1) 社会保障給付	48,213,647	3.0
(2) 補助金等	561,404,272	35.2
(3) 他会計等への支出額	6,952,276	0.4
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	42,549,669	2.7
小 計	659,119,864	41.3
4 その他のコスト		
(1) 支払利息	60,525,218	3.8
(2) 回収不能見込計上額	4,139,632	0.3
小 計	64,664,850	4.0
経常行政コスト合計	1,596,977,804	100.0

#### 経常収益

1 使用料・手数料	30,349,022	86.1
2 分担金・負担金・寄附金	4,891,577	13.9
経常収益合計	35,240,599	100.0

純経常行政コスト	1,561,737,205	
----------	---------------	--

**普通会計純資産変動計算書**  
(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位 千円)

区 分	資 産	
	増加	減少
期首純資産残高	653,174,013	
純経常行政コスト		1,561,737,205
一般財源	1,270,861,380	
補助金等受入	185,787,728	
臨時損益	1,686,993	
資産評価替えによる変動額		133,569,620
その他	259,883	
期末純資産残高	416,463,172	

**普通会計資金収支計算書**  
(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位 千円)

区分	収入	支出	差引き
<b>1 経常的収支の部</b>			
(1) 人件費		748,555,815	
(2) 物件費		66,417,205	
(3) 社会保障給付		48,213,647	
(4) 補助金等		561,404,272	
(5) 支払利息		60,525,218	
(6) 他会計等への事務費等充当財源繰出支出		1,661,118	
(7) その他支出		11,722,324	
(8) 地方税	1,017,495,342		
(9) 地方交付税	200,387,287		
(10) 国補助金等	143,249,732		
(11) 使用料・手数料	30,287,697		
(12) 諸収入	12,304,104		
(13) 地方債発行額	252,945,100		
(14) 基金取崩額	106,035,163		
(15) その他収入	3,702,069		
経常的収支の部 (A)	1,766,406,494	1,498,499,599	267,906,895
<b>2 公共資産整備収支の部</b>			
(1) 公共資産整備支出		90,040,516	
(2) 公共資産整備補助金等支出		42,549,669	
(3) 他会計等への建設費充当財源繰出支出		548,495	
(4) 国補助金等	21,787,802		
(5) 地方債発行額	46,974,000		
(6) 基金取崩額	12,870,191		
(7) その他収入	3,787,263		
公共資産整備収支の部 (B)	85,419,256	133,138,680	△ 47,719,424
<b>3 投資・財務的収支の部</b>			
(1) 投資及び出資金		4,260,000	
(2) 貸付金		10,008,619	
(3) 基金積立額		64,328,521	
(4) 他会計等への公債費充当財源繰出支出		4,742,663	
(5) 地方債償還額		176,564,561	
(6) 国補助金等	20,750,194		
(7) 貸付金回収額	11,891,411		
(8) 基金取崩額	1,730,951		
(9) 地方債発行額	604,608		
(10) 公共資産等売却収入	13,511,192		
(11) その他収入	13,675,127		
投資・財務的収支の部 (C)	62,163,483	259,904,364	△ 197,740,881
当年度資金増減額 (A+B+C)	1,913,989,233	1,891,542,643	22,446,590

○ 各表について

(1) 貸借対照表

年度末時点での資産や負債など、ストック面からの財政状態を明らかにするものです。

具体的には、これまでの行政活動によって、庁舎などの公共施設や道路などのインフラ整備などが、行政目的別にどれくらい資産形成されてきているのか、また、そのための資金がどのように調達（資金の借入れ等）されてきたのかを示したものです。

(2) 行政コスト計算書

貸借対照表が年度末の資産・負債等の状況を明らかにするものであるのに対し、行政コスト計算書は、当該年度の行政活動のうち、資産形成につながらない行政サービスの提供にどれだけのコストを要したのかを「人にかかるコスト」などの性質に応じて分類したものです。

現金支出だけでなく、発生主義の考え方に基づいて減価償却費、退職手当引当金繰入額も加えたうえでコストが示されます。

また、行政コストに充てられる収入項目も対応させて示します。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、会計期間中の純資産の変動を明らかにするものです。

(4) 資金収支計算書

資金の流れを、①経常的な活動、②公共資産整備、③投資・財務活動に分類し、企業会計に準じて整理したものです。

\*なお、本欄では、普通会計ベースの表を載せています。県全体会計ベース及び連結会計ベースの表は、神奈川県ホームページ（<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f6945/>）で公開しています。



## 健全化判断比率及び資金不足比率（平成24年度決算）

### 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の概要

#### ◇ 法律の目的

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」（以下「健全化法」という。）は、地方公共団体の財政の健全性に関する比率の公表の制度を設け、その比率に応じて、地方公共団体が財政の早期健全化及び財政の再生並びに公営企業の経営の健全化を図るための計画を策定する制度を定めるとともに、当該計画の実施の促進を図るための行財政上の措置を講ずることにより、地方公共団体の財政の健全化に資することを目的としています。

#### ◇ 健全化判断比率等の公表（平成19年度決算から）

健全化法が平成20年4月から一部施行され、地方公共団体の長は、毎年度、次の健全化判断比率及び資金不足比率を監査委員の審査に付した上で、議会に報告し、公表することが義務付けられました。

指 標	内 容
実 質 赤 字 比 率	地方公共団体の一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模（地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう經常的一般財源の規模を示すもの）に対する比率です。福祉、教育、まちづくり等を行う地方公共団体の一般会計等の赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示す指標ともいえます。
連結実質赤字比率	公営企業会計を含む地方公共団体の全会計を対象とした実質赤字額又は資金の不足額の標準財政規模に対する比率です。全ての会計の赤字や黒字を合算し、地方公共団体全体としての赤字の程度を指標化し、地方公共団体全体としての財政運営の悪化の度合いを示す指標ともいえます。
実 質 公 債 費 比 率	地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とした額 <sup>(注)</sup> に対する比率です。借入金（地方債）の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示す指標ともいえます。
将 来 負 担 比 率	地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額 <sup>(注)</sup> に対する比率です。地方公共団体の一般会計等の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来、財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標ともいえます。
資 金 不 足 比 率	地方公共団体の公営企業会計ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率です。公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを示す指標ともいえます。

（注）標準財政規模から元利償還金等に係る基準財政需要額算入額を控除した額（将来負担比率において同じ。）です。

#### ◇ 財政健全化計画の策定等（平成20年度決算から）

地方公共団体は、健全化判断比率等が右記の基準以上の場合には、財政健全化計画（経営健全化計画）又は財政再生計画を策定することが義務付けられました。また、財政健全化計画等は、議会の議決を経て定め、速やかに公表し、毎年度、その実施状況を議会に報告し、公表しなくてはなりません。

指 標	早期健全化基準	財政再生基準
実 質 赤 字 比 率	3.75%	5%
連結実質赤字比率	8.75%	15%
実 質 公 債 費 比 率	25%	35%
将 来 負 担 比 率	400%	

指 標	経営健全化基準
資 金 不 足 比 率	20%

## 指標の算定結果

### ◇ 健全化判断比率

- **実質赤字比率** 【基準】 早期健全化基準 3.75% 財政再生基準 5%  
 該当なし（－）[19年度～23年度 該当なし] ※ 全会計とも、赤字はありません。

(単位 億円)

分子	実質赤字額：①+② ① 一般会計における実質赤字額 ② 一般会計等に属する特別会計における実質赤字額 公債管理、公営競技収益配分金等管理、地方消費税清算、市町村自治振興事業、災害救助基金、水源環境保全・再生事業、農業改良資金、恩賜記念林業振興資金、林業改善資金、沿岸漁業改善資金、地方独立行政法人神奈川県立病院機構資金、母子寡婦福祉資金、介護保険財政安定化基金、中小企業資金、県営住宅管理事業、都市用地対策事業（16会計）	—
分母	標準財政規模	13,418

(注) 本県の一般会計等とは、公営企業会計を除く、全ての会計です。

- **連結実質赤字比率** 【基準】 早期健全化基準 8.75% 財政再生基準 15%  
 該当なし（－）[19年度～23年度 該当なし] ※ 全会計とも、赤字又は資金不足はありません。

(単位 億円)

分子	連結実質赤字額：①+② ① 一般会計等における実質赤字額 ② 公営企業会計における資金不足額 水道事業、電気事業、公営企業資金等運用事業、相模川総合開発共同事業、酒匂川総合開発事業、病院事業、流域下水道事業（7会計）	—
分母	標準財政規模	13,418

- **実質公債費比率**（3か年平均）【基準】 早期健全化基準 25% 財政再生基準 35%  
 10.6% [23年度 10.3% 22年度 9.9% 21年度 9.2% 20年度 8.9% 19年度 9.2%]

(単位 億円)

区 分		平成22年度	平成23年度	平成24年度
分子	元利償還金等：①+②+③+④-⑤ ① 公債費 ② 公債費充当公営企業繰出金 ③ 公債費充当一部事務組合繰出金 ④ 公債費に準ずる債務負担行為等 ⑤ 当該年度公債費等交付税措置額	1,247 2,405 54 11 151 1,374	1,232 2,557 44 11 46 1,425	1,266 2,648 46 10 43 1,481
分母	標準財政規模：⑥-⑦ ⑥ 標準財政規模 ⑦ 当該年度公債費等交付税措置額（再掲）	11,504 12,878 1,374	11,671 13,096 1,425	11,937 13,418 1,481
分子 / 分母		10.8%	10.6%	10.6%
(注) 表示単位未満四捨五入のため、計が一致しないことがあります。		3か年平均		10.6%

■ 将来負担比率 【基準】 早期健全化基準 400%

178.8% [23年度 185.1% 22年度 193.1% 21年度 208.8% 20年度 206.9% 19年度 209.9%]

(単位 億円)

分子	将来負担すべき実質的負債：①－②＝(A) ① 将来負担額 ・一般会計等地方債現在高 ・債務負担行為に基づく支出予定額 ・公営企業債に充てる一般会計等からの繰入見込額 ・組合の地方債に充てる一般会計等の負担見込額 ・退職手当支給予定額に係る一般会計等の負担見込額 ・設立法人の負債額等に係る一般会計等の負担等見込額 ・組合等の連結実質赤字額に係る一般会計等の負担見込額 ② 充当可能財源等 ・将来負担額に充当可能な基金 ・充当可能特定歳入見込額（公営住宅使用料等） ・地方債現在高等に係る交付税措置見込額	21,353 49,293 41,785 308 423 35 6,591 120 32 27,940 5,368 1,310 21,262
分母	標準財政規模：③－④＝(B) ③ 標準財政規模 ④ 当該年度公債費等交付税措置額	11,937 13,418 1,481
(注) 表示単位未満四捨五入のため、計が一致しないことがあります。		(A) / (B) = 178.8%

◇ 資金不足比率 【基準】 経営健全化基準 20%

該当なし（－） [19年度～23年度 該当なし] ※ 全会計とも、資金不足はありません。

(単位 億円・%)

区分	分子（資金不足額）	分母（事業規模）	資金不足比率	
法適用企業	水道事業	—	529	—
	電気事業	—	75	—
	公営企業資金等運用事業	—	17	—
	相模川総合開発共同事業	—	14	—
	酒匂川総合開発事業	—	9	—
	病院事業	—	43	—
流域下水道事業（法非適用企業）	—	77	—	

- (注) 1 法適用企業 地方公営企業法（昭和27年法律第292号）の全部又は一部を適用する企業です。  
 2 法非適用企業 地方財政法（昭和23年法律第109号）第6条に規定する政令で定める公営企業のうち法適用企業以外のものです。  
 3 事業規模 営業収益相当額 － 受託工事収益相当額  
 4 資金不足額 《法適用企業》（流動負債＋特例地方債－流動資産）－解消可能資金不足額  
 《法非適用企業》（繰上充用額等＋特例地方債）－解消可能資金不足額



神奈川県

横浜市中区日本大通1 郵便番号231-8588  
電話(045)210-1111(代表)